

統計で見る 香川の農業・水産業

香川県農政水産部

令和6年6月発行

目 次

<第1部 グラフで見る香川の農業・水産業>

I	香川県のあらまし	1
II	本県経済における農林水産業の地位	1
III	農 業	
	1. 香川県農業のあらまし	2
	2. 農業経済の動向	3
	① 農業生産	
	② 生産性	
	3. 農業生産構造の動向	
	① 農家数と主副業別経営体数	4
	② 経営耕地面積規模別経営体数	
	③ 農家人口	5
	④ 農業労働力	
	⑤ 耕地面積及び作付延べ面積	6
	⑥ 生産基盤の整備	7
	4. 農産物の生産と流通の現状	
	① 米・麦・大豆	8
	② 野菜	9
	③ 野菜の出荷状況	12
	④ 果樹	13
	⑤ 果樹の出荷状況	14
	⑥ 花き	15
	⑦ 花きの出荷状況	17
	⑧ 特用作物	18
	⑨ 畜産	19
	5. 食料需給の動向	21

IV 水産業

1. 香川県水産業のあらまし	22
2. 漁業生産構造の動向	23
① 漁業就業者	
② 漁船隻数	
3. 漁業生産の動向	
① 海面漁業	24
② 海面養殖業	25
③ ため池養殖業	
4. 水産加工業の動向	26

<第2部 統計表で見る香川の農業・水産業>

I 農業

1. 農業経済の動向	27
① 農業産出額、生産農業所得等	
② 部門別農業産出額	
2. 農業生産構造の動向	
① 農家数	28
② 経営耕地規模別経営体数（個人経営体）	
③ 農家人口（年齢階層別・個人経営体）	29
④ 農業労働力（年齢階層別・個人経営体）	
⑤ 新規就農者	
⑥ 家族経営協定	30
⑦ 認定農業者である農業法人	
⑧ 認定農業者の営農類型別認定状況	
⑨ みどり認定の状況	
⑩ 耕地面積	
⑪ 作付延べ面積、耕地利用率	
⑫ 遊休農地等	31
⑬ 転用面積	
⑭ 農地移動	

⑮	利用権設定面積（ストック）	
⑯	農業振興地域	3 2
	（参考）農業振興地域整備計画の現状	
⑰	ほ場整備（累積実績）	
⑱	ため池か所等一覧	
3.	農産物の生産と出荷状況	
①	米の生産状況	3 3
	（参考）品種別作付面積	
②	米の生産調整実施状況	
③	米の主な販売先	3 4
④	麦の生産状況	
	（参考）品種別作付面積	
⑤	麦類の主な販売先	3 5
⑥	大豆の生産状況	
	（参考）品種別作付面積	
⑦	野菜の生産状況	3 6
⑧	特用作物の生産状況	
⑨	果樹の生産状況	3 7
⑩	花きの生産状況	3 8
	（参考）品目別栽培面積	
⑪	肉用牛の飼養・出荷	3 9
⑫	オリーブ牛の出荷頭数、指定生産者・販売店・料理店数	
⑬	乳用牛の飼養・生乳の出荷	
⑭	豚の飼養・出荷	
⑮	採卵鶏の飼養・出荷	4 0
⑯	ブロイラーの飼養・出荷	
⑰	畜産の飼養頭羽数等	4 1
⑱	畜産物の生産状況	
⑲	飼料作物	4 2
⑳	濃厚飼料	
4.	農家経済の動向	
①	農家所得と農業所得の推移	4 3
②	農業経営の生産性	

II 水産業

- ① 年齢別就業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・ 44
- ② トン数階層別動力漁船隻数
- ③ 漁業権の免許件数と漁場面積の推移
- ④ 知事許可漁業・・・・・・・・・・・・・・ 45
- ⑤ 内水面採捕許可
- ⑥ 主要漁法別生産量
- ⑦ 主要魚種別生産量・・・・・・・・・・・・・・ 46
- ⑧ 主要魚種別産出額
- ⑨ 養殖種類別生産量・・・・・・・・・・・・・・ 47
- ⑩ 養殖種類別産出額
- ⑪ ため池養殖業生産量の推移
- ⑫ 水産加工品目別生産量の推移

<第3部 参考資料>

- 1. 市町別各種法律の指定及び事業の実施状況・・・・・・・・・・・・ 48
- 2. 市町別の主要な農業指数・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 3. 統計用語の解説・・・・・・・・・・・・・・ 51

第1部

グラフで見る 香川の農業・水産業

I 香川県のあらまし

香川県は四国の北東部に位置し、南に連なる讃岐山脈と、これより北に向かって多数のため池が点在する讃岐平野が広がっている。北に臨む瀬戸内海には、県花・県木であるオリーブの産地として有名な小豆島をはじめとする大小 133 余の島々が点在しており、総延長 743 km に及ぶ複雑な海岸線により風光明媚な地域を形成している。

本県の気候は、1991 年から 2020 年の 30 年間の平年値（高松）で、日照時間が 2,047 時間、降水量が 1,150mm、平均気温が 16.7℃と温暖少雨の瀬戸内式気候である。

降水量が少ないことから、満濃池をはじめとする大小 12,200 余りのため池が県内全域に作られており、水資源の確保とあわせて、特徴ある本県の農村風景を構成している。

人口は、令和 2 年 10 月 1 日現在、950,244 人となっており、減少傾向にある。年齢構成は、同年同日現在、15 歳未満の年少人口が 12.1% であるのに対し、65 歳以上の老年人口は 31.8% で今後も増加が見込まれており、全国平均(28.6%)を上回るペースで高齢化が進行している。

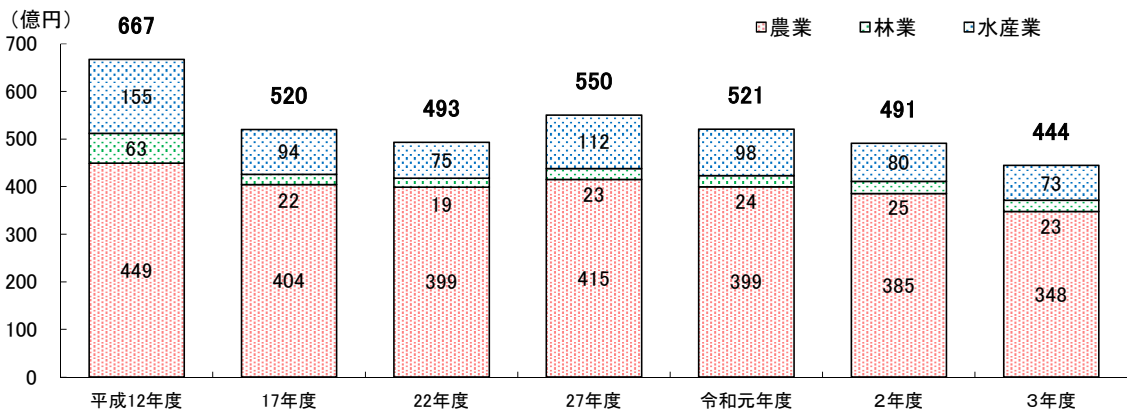
II 本県経済における農林水産業の地位

経済活動別県内総生産から本県の農林水産業をみると、令和 3 年度の第 1 次産業生産額は 444 億円となっており、近年は減少傾向にあり、産業全体に占める構成比は 1.2% である。

また、就業者数（15 歳以上）については、令和 2 年は第 1 次産業が 20,792 人で就業者全体（443,196 人）の 4.7% となり減少傾向が続いている。

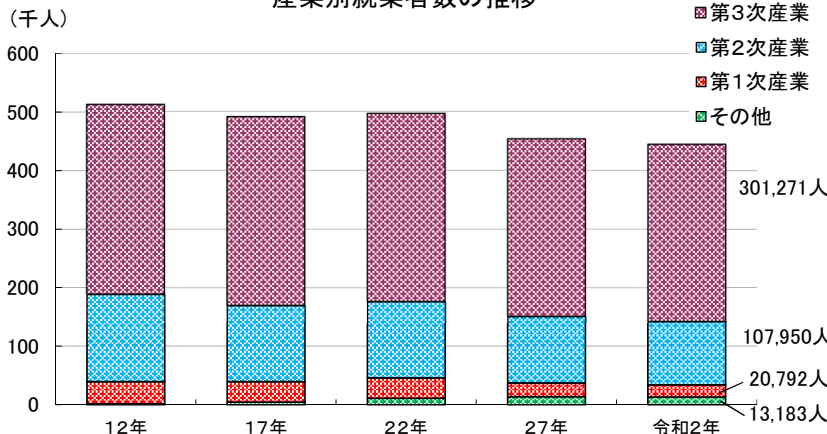
しかしながら、本県の農林水産業は、農林水産物の生産・供給やそのために必要な資材の購入などにより、生産・消費の両面から農山漁村の経済を支えるとともに、県土や自然環境の保全、水源の涵養、さらには自然豊かな交流・保養の場を提供するなど多面的機能の発揮により、県民の生活を支えるという重要な役割を担っている。

第 1 次産業生産額の推移

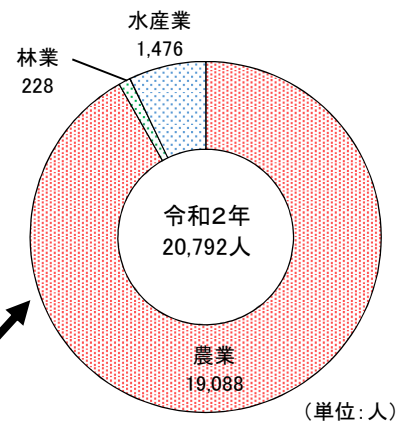


資料：統計調査課「香川県県民経済計算推計結果」

産業別就業者数の推移



第 1 次産業の内訳



資料：国勢調査 (注) 就業者数は、不詳を除く集計値。

Ⅲ 農 業

1. 香川県農業のあらまし

本県の県土面積は、国土面積の0.5%と全国で最も狭いものの、平野部が多く耕地面積は28,500ha（令和5年）で全国の0.7%を占めている。

本県の1経営体当たりの経営耕地面積は1.1haと、全国平均（3.1ha）の3分の1程度で農業経営規模は零細であるが、ため池や香川用水などにより農業用水を確保し、農地の効率的な利用や経営の複合化を図り、生産性の高い農業が営まれてきた。

また、恵まれた気候や立地条件の下、収益性の高い作物を中心にブロッコリー、レタス、金時にんじん、マーガレットなど全国に誇れる特色ある農産物が栽培され、県内はもとより京浜や京阪神地域等に対し、新鮮で良質な農産物を供給している。

本県農業の基礎的指標

区 分	香 川 県	全国比率	全国順位	全国計（全国平均）
農 家 戸 数（令和2年）	29,222戸	1.67%	28位	1,747,079戸
農家人口（個人経営体の世帯員数）（令和2年）	50,978人	1.46%	30位	3,489,686人
耕 地 面 積（令和5年）	28,500ha	0.66%	40位	4,297,000ha
水 田 率（令和5年）	83.5%	—	8位	54.3%
経営耕地面積※1（令和2年）	17,662ha	0.55%	40位	3,232,882ha
経営耕地のある実経営体数※1（令和2年）	16,365経営体	1.55%	30位	1,058,754経営体
1経営体当たり経営耕地面積※1（令和2年）	1.1ha	—	41位	3.1ha
農産物作付延べ面積（令和4年）	23,200ha	0.59%	40位	3,947,000ha
水 稲	10,900ha（47.0%）	0.80%	37位	1,355,000ha（34.3%）
麦 類	3,220ha（13.9%）	1.11%	18位	290,600ha（7.4%）
大豆・そば・なたね	104ha（0.4%）	0.05%	40位	218,940ha（5.5%）
その他（野菜・果樹・花きなど）	8,990ha（38.8%）	0.43%	39位	2,083,000ha（52.8%）
耕 地 利 用 率（令和4年）	80.0%	—	37位	91.3%
本 地 利 用 率（令和4年）	85.9%	—	35位	95.0%
農 業 産 出 額（令和4年）	855億円	0.95%	35位	90,147億円
耕 種※2	471億円（55.1%）	0.86%	39位	54,909億円（60.9%）
う ち 米	113億円（13.2%）	0.81%	37位	14,015億円（15.5%）
野 菜・いも類	247億円（28.9%）	1.01%	30位	24,421億円（27.1%）
果 実・花 き	93億円（10.9%）	0.73%	36位	12,725億円（14.1%）
畜 産	384億円（44.9%）	1.11%	26位	34,673億円（38.5%）

資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」

※1 農業経営体の全体（個人経営体＋団体経営体）についての数値

※2 耕種の一部の数値を表示していないため、項目ごとの金額の計と全体額は一致しない。

全国上位に位置する数々の農産物

順位	農産物	全国比率	生産量	期間
1位	金時にんじん	98%	1,845 t	R4年度
	オリーブ	87%	522 t	R3年
	マーガレット	84%	1,293 千本	R3年
2位	ラナンキュラス	18%	2,088 千本	R3年
3位	はだか麦	14%	2,310 t	R4年
	ヒマワリ	6%	1,229 千本	R3年
	にんにく	4%	728 t	R4年
4位	ブロッコリー	8%	13,300 t	R4年
5位	びわ	5%	128 t	R4年
	冬レタス	6%	11,500 t	R4年
10位	たまねぎ	1%	8,570 t	R4年

資料：農林水産省「作物統計調査」

「特産果樹生産動態等調査」

大阪市中央卸売市場「市況情報」

農業生産流通課

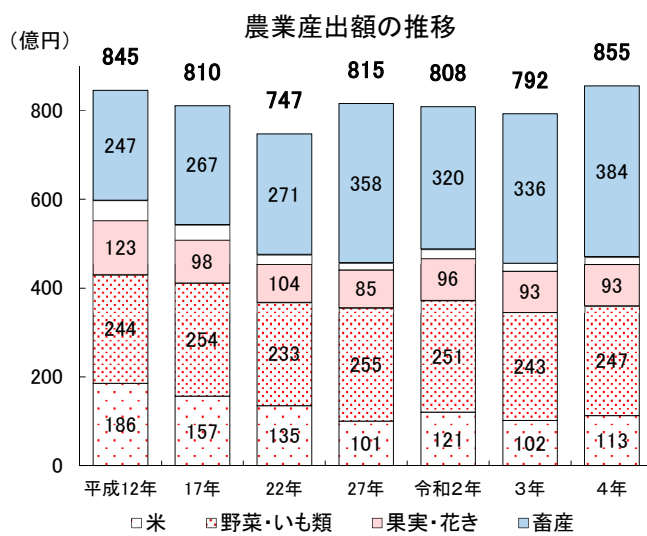
2. 農業経済の動向

① 農業生産

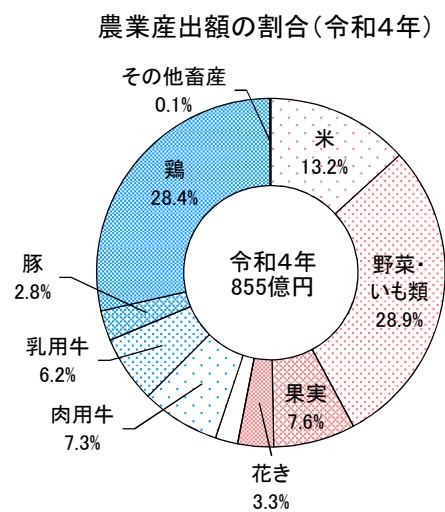
農業産出額は、品目ごとの生産量の増減及び販売価格の増減によって変動するが、近年は横ばいの傾向にあった。令和4年は、主に販売価格の上昇の影響により、農業産出額は855億円で、前年(792億円)に比べ63億円増加した。部門別に見ると、耕種(米・野菜・果実・花き等)は471億円で、前年に比べ16億円増加し、畜産は384億円で48億円増加した。

《平成19年からの主な変更点》

- ※1 推計単位を市町村から都道府県に変更したため、市町村間で取引された中間生産物については計上されない。
- ※2 水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆の産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。



資料:農林水産省「生産農業所得統計」
 (注) 耕種の一部の数値を表示せず、空白としているため、項目ごとの金額の計と全体額は一致しない。

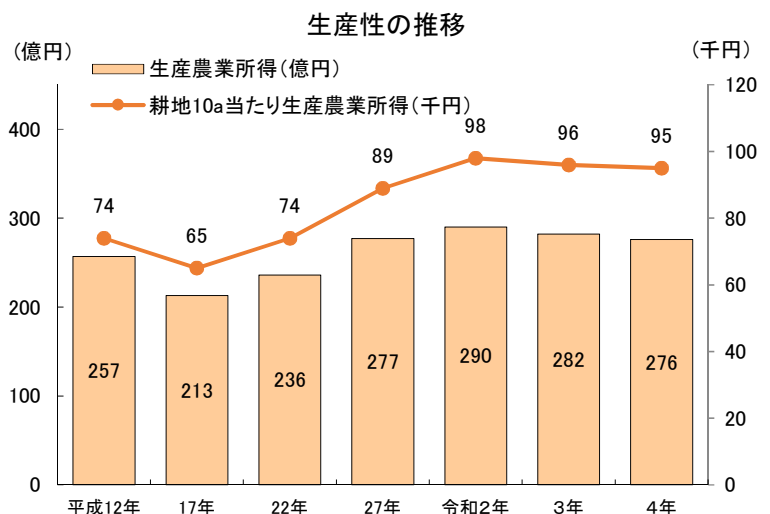


資料:農林水産省「生産農業所得統計」
 (注) 耕種の一部の数値を表示せず、空白としている。

② 生産性

令和4年の生産農業所得は276億円となっており、前年(282億円)に比べ6億円減少した。

生産農業所得を耕地10a当たりで見ると95千円となり、前年に比べ1千円減少した。



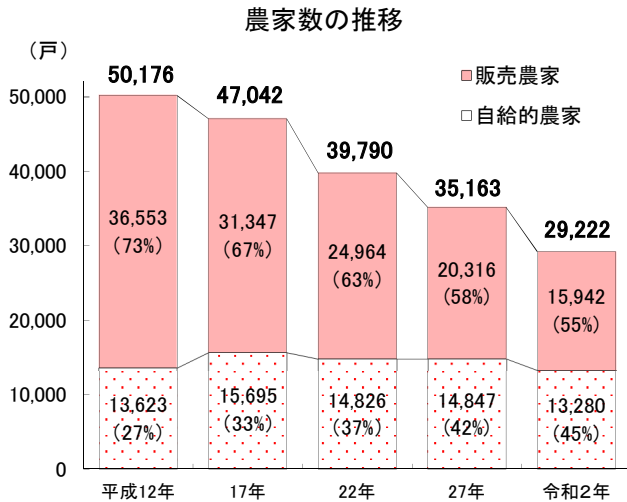
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

3. 農業生産構造の動向

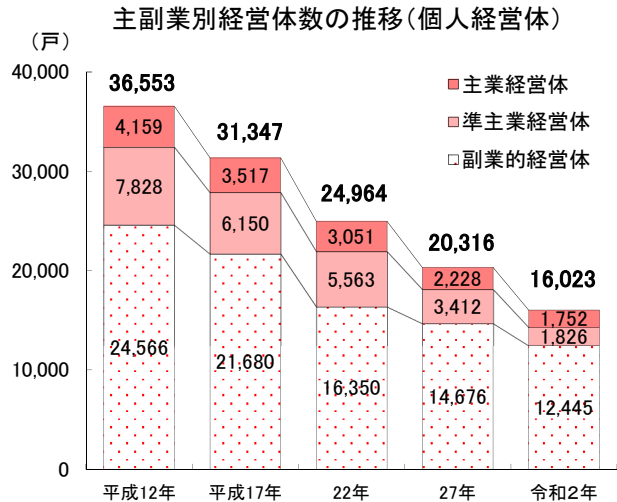
① 農家数と主副業別経営体数

令和2年の農家数は29,222戸で、前回センサスに比べて5,941戸(16.9%)と大きく減少した。販売農家も前年に比べて4,374戸(21.5%)と大きく減少し、自給的農家も前年に比べ1,567戸(10.6%)減少した。

また、個人経営体のうち、主業経営体は平成27年に比べ21.4%、準主業経営体は46.5%、副業的経営体は15.2%減少した。



資料：農林水産省「農林業センサス」



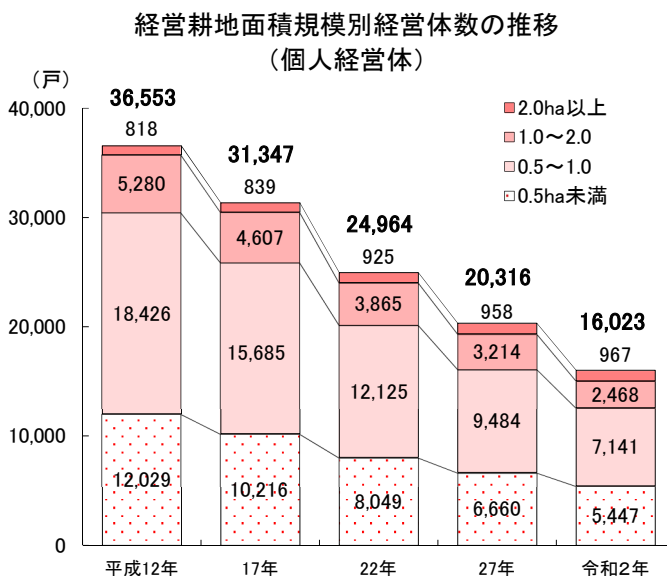
資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

② 経営耕地面積規模別経営体数

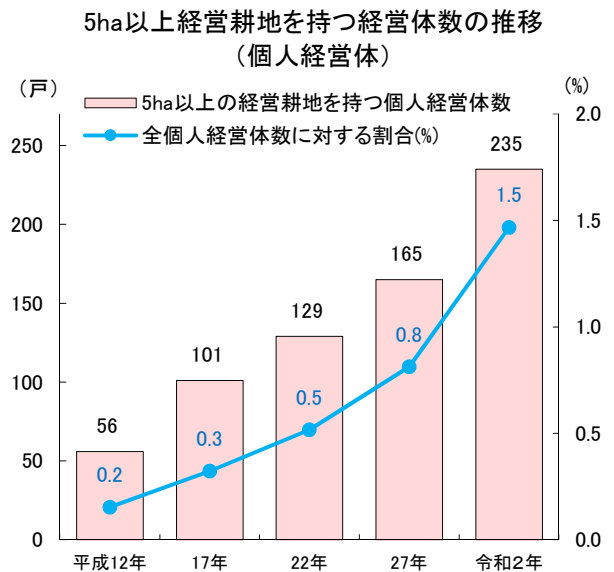
令和2年の経営耕地面積規模別経営体数の構成比をみると、0.5ha未満の経営体が34.0%、0.5ha以上1.0ha未満が44.6%で、あわせて1ha未満の層が78.6%となっており、小規模な経営体が多い。

しかし、近年農業の大規模化が図られ、5.0ha以上の層については、まだ全体に占める割合は低いものの増加傾向にある。



資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。



資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

③ 農家人口

本県の農家人口（個人経営体の世帯員数）は、他産業の発展などにより減少傾向で推移している。

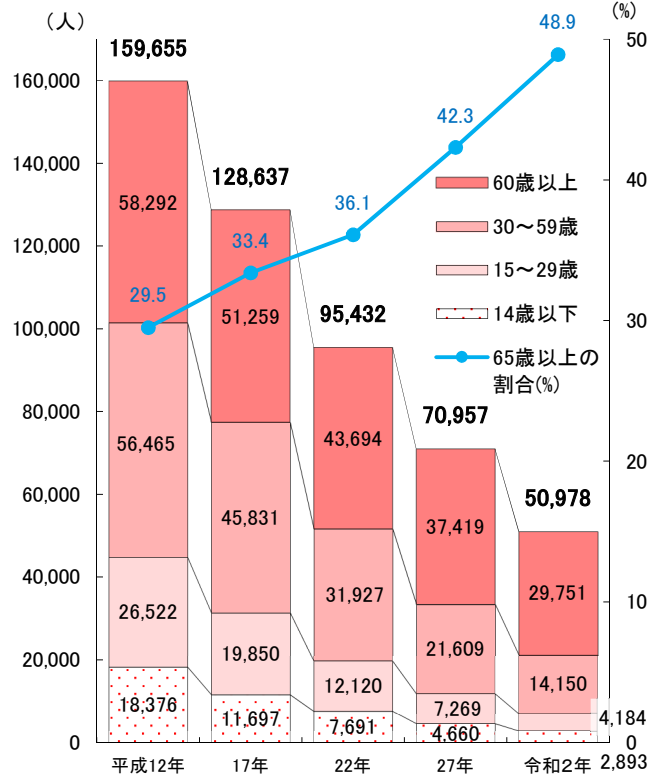
年齢別にみると、令和2年は、農家人口に占める65歳以上の者の割合が48.9%となっており、平成27年の42.3%と比べ6.6ポイント増加し、高齢化が進んでいる。

④ 農業労働力

本県の農業労働力（個人経営体）は、農家数と同様減少傾向にあり、令和2年における農業従事者が37,113人、基幹的農業従事者は18,190人となっている。

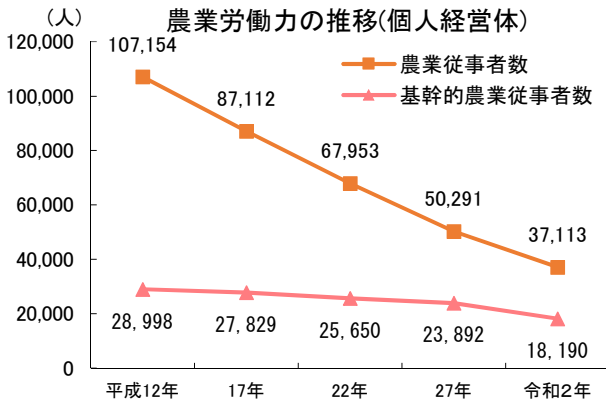
令和2年の基幹的農業従事者のうち、女性が占める割合は、37.8%で、平成27年の41.4%に比べて減少した。また、65歳以上の高齢者比率は、農業従事者で57.3%、基幹的農業従事者で81.7%となっている。

年齢別農家人口の推移（個人経営体）



資料：農林水産省「農林業センサス」

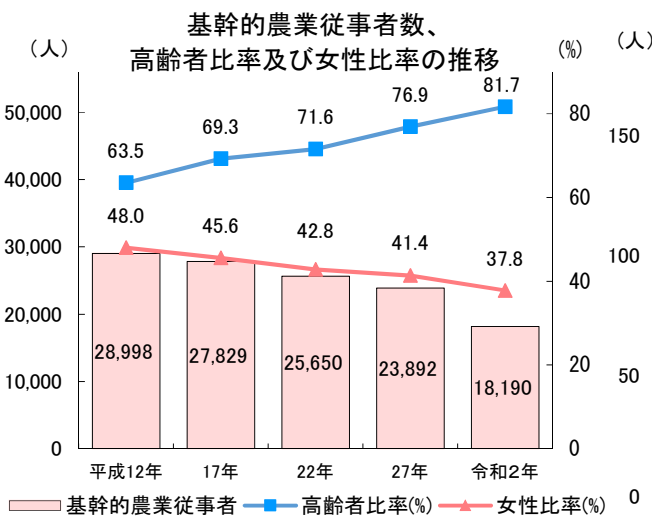
(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。



資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

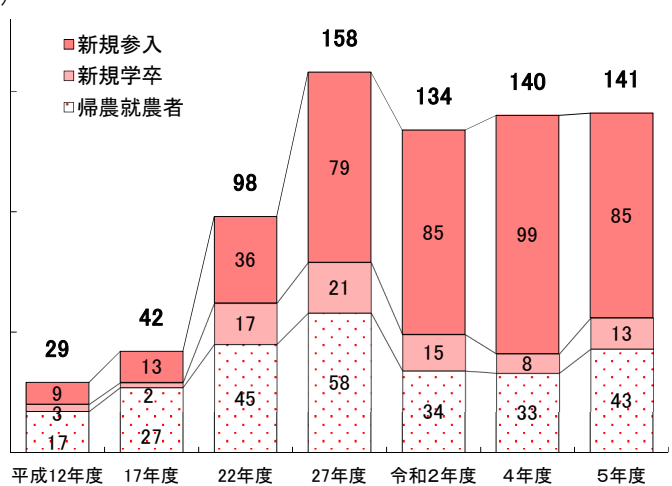
なお、本県の新規就農の状況は、農家の後継者の帰農就農、非農家の青年や他産業から転職した中高年齢者の農業法人等への雇用就農など、就農ルートが多様化しており、近年、140人程度の就農者を確保している。また、「のれん分け就農」も効果的な就農ルートとして定着しつつある。



資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

新規就農者数の推移



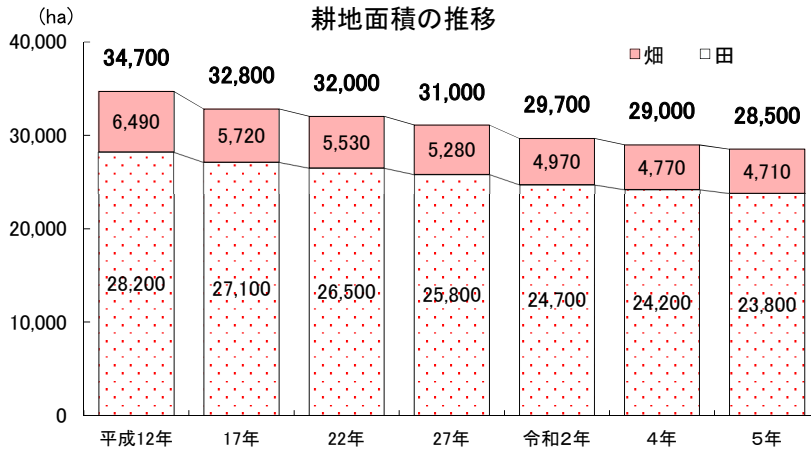
資料：農業経営課

⑤ 耕地面積及び作付延べ面積

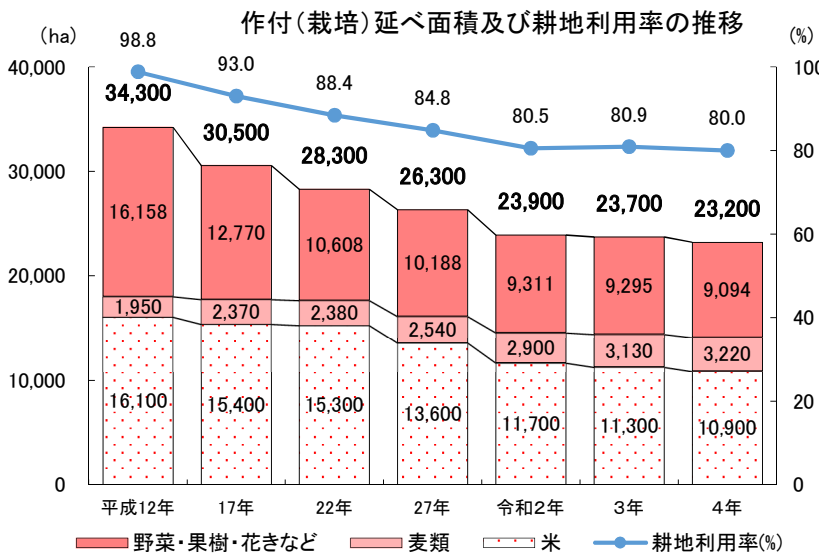
人口密度の高い本県においては、農業と農業外の土地利用の混在化が進んでおり、耕地面積は宅地や道路などの非農業的土地需要から、毎年減少傾向にある。令和5年は、前年より500ha減少し28,500haとなった。また、農業従事者の減少や高齢化などを背景に、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平野部においても農地の遊休化が進んでいる。

令和4年の作付（栽培）延べ面積は前年より500ha減少して23,200haとなっている。また、同年の耕地利用率は、前年に比べ0.9ポイント減少して80.0%となった。

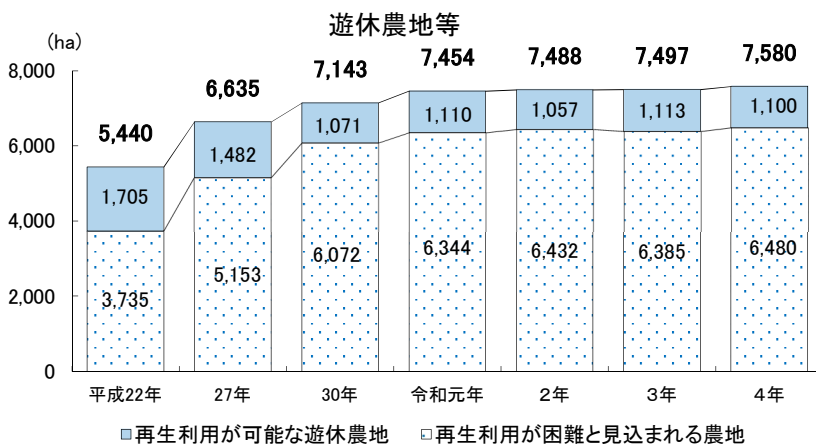
このほか、遊休農地等については、10年前と比べて、再生利用可能なものは減少傾向、再生利用困難なものは増加傾向にある。



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」



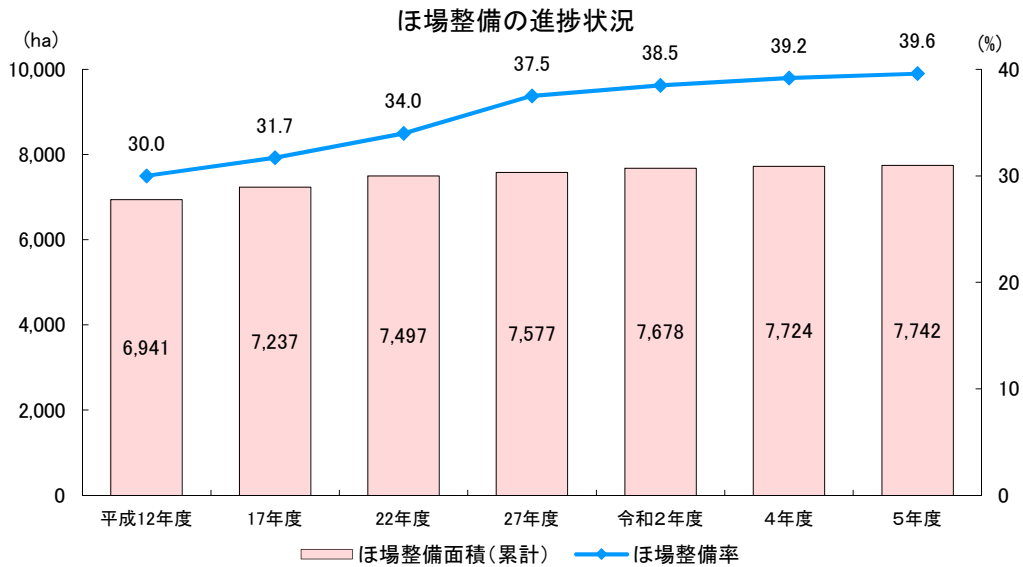
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 (注) 平成29年産から、調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直されたことにより、野菜・果樹がその他作物に含まれることになったため、過年度分を再集計している。



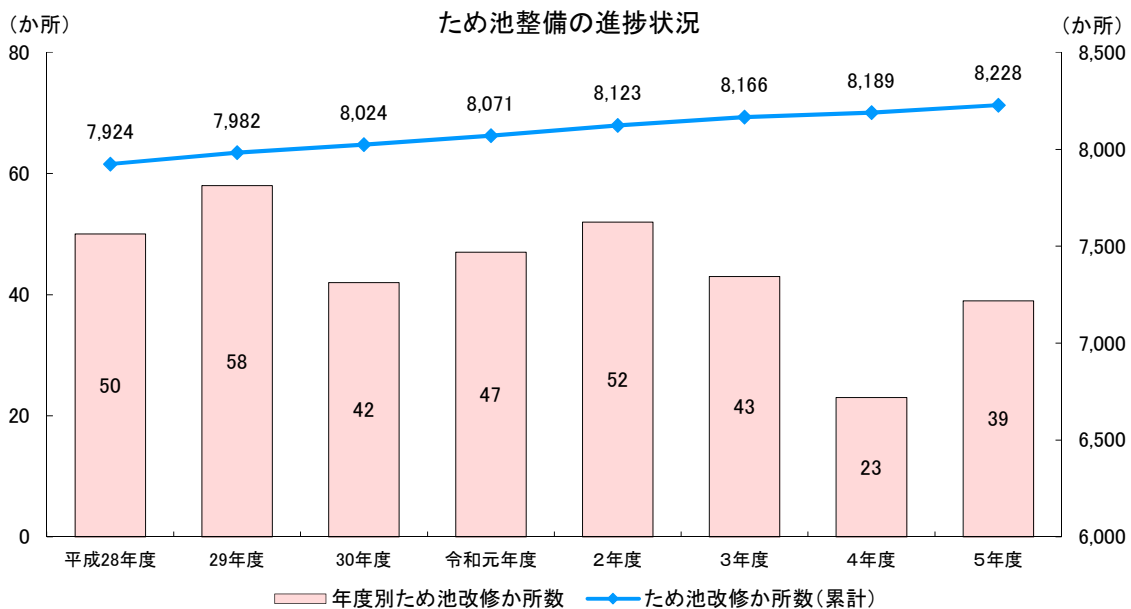
資料：農林水産省
 「荒廃した耕作放棄地等の状況調査」(平成22年)
 「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(平成23年から令和2年まで)
 「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」(令和3年から)

⑥ 生産基盤の整備

本県においては、昭和50年の香川用水の本格通水を契機に、水不足が大幅に緩和されたことから、ほ場整備をはじめとした各種の生産基盤整備が進み、令和5年度末の水田面積に対するほ場整備率は39.6%となっている。



また、ため池については、その大部分が築造後200年から300年を経過し、老朽化が進行していることから、昭和43年度に「老朽ため池整備促進計画」第1次5か年計画を策定して以来、順次5か年計画を策定している。保全や整備の必要性が高いため池については、地域の実情に即し、計画的に整備を進め、令和5年度末までに8,228か所（うち全面改修3,583か所）の整備を完了している。



4. 農産物の生産と流通の現状

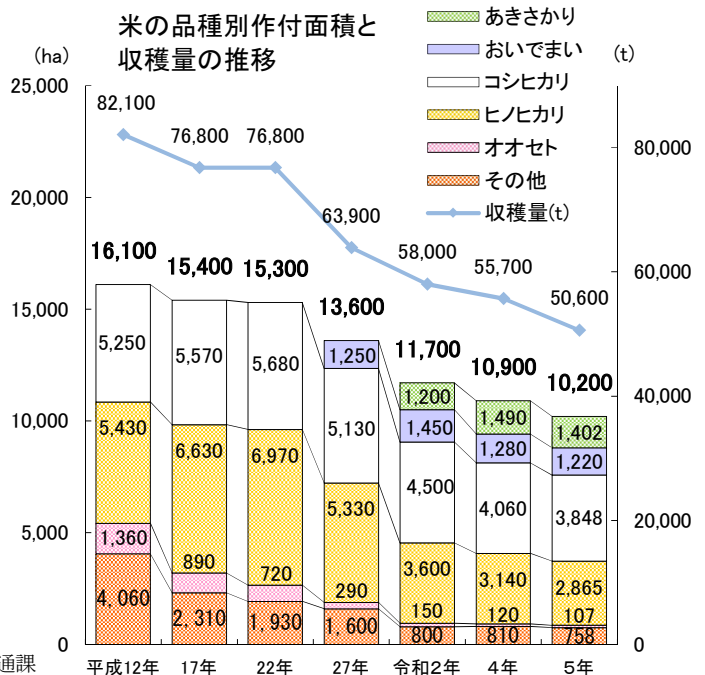
① 米・麦・大豆

○ 米

米が農業産出額に占める割合は、13%（令和4年）であり、本県農業の基幹作物であるが、作付面積は減少しており、令和5年産の主食用米の作付面積は、10,100haとなった。

商品性の高い良質米生産のため、品種別の作付計画を策定し、地域の条件に応じた良食味品種への誘導・作付維持を推進しており、作付面積の内訳は、消費者に人気の高い「コシヒカリ」が全体の38%、「ヒノヒカリ」が28%、「あきさかり」が14%であった。このほか品質・食味が良い県育成品種の「おいでまい」については、実需者や消費者の評価を確認しながら作付維持を図っている。

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課



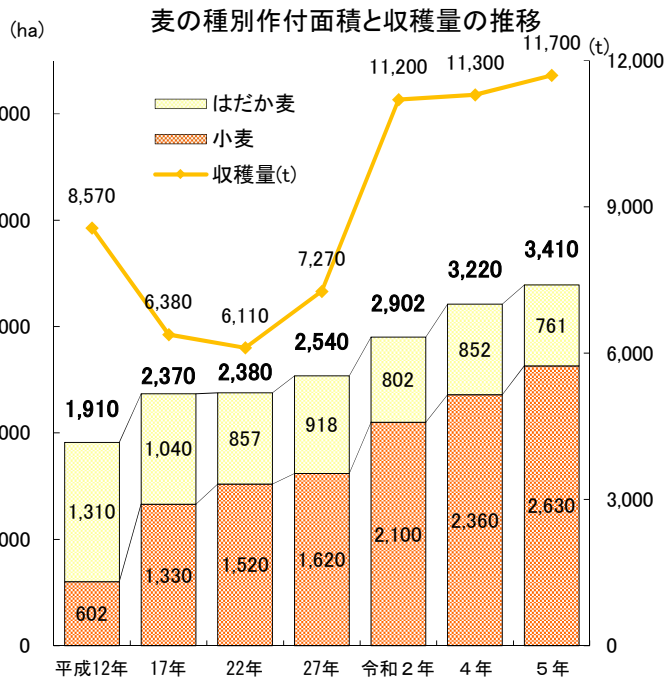
○ 麦

本県の麦は、水田裏作の基幹作物として古くからその栽培が盛んであり、令和5年産の収穫量は11,700t（小麦9,310t、はだか麦2,300t、その他麦100t）であった。

現在、小麦「さぬきの夢 2009」は主にさぬきうどんの原料として、県内業者に約3割を販売している。「さぬきの夢 2009」は単収、加工適性とも、それまでの「さぬきの夢 2000」より優れており、平成24年播きから全面的に切替えた。

一方、はだか麦「イチバンボシ」は麦味噌や麦茶などの原料として、県内業者に約6割を販売している。

両麦とも生産量・品質の安定化が求められているが、麦は、他の作物に比べて作柄が不安定な面があるため、基本栽培技術の徹底による生産量の安定や品質の向上を図るなど、実需者ニーズに即した生産に努めるとともに、低コスト化・省力化栽培を行い、農業経営の安定につながるよう生産振興を図っている。



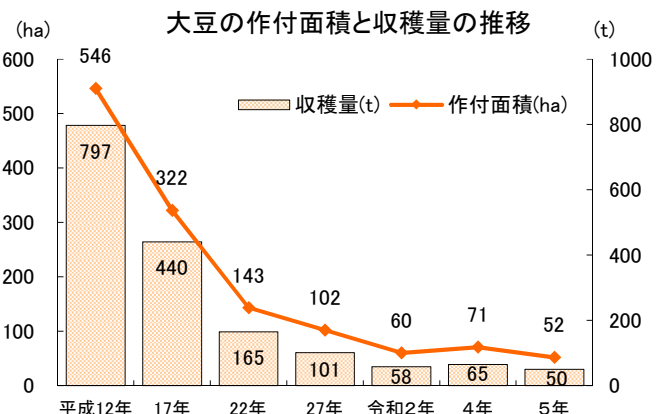
資料：農林水産省「作物統計調査」

(注) 大麦の数値を表示していないため、項目ごとの作付面積の計と全体面積は一致しない。

○ 大豆

本県の大豆は、古くは畦畔大豆や畑作大豆が主体であったが、水田利用再編対策が始まった昭和53年以降、水田での転作大豆が主流となり、昭和57年には、作付面積1,610haまで増えたが、規模の零細性や、生産性の低迷により作付面積は減少し、令和5年は52haとなった。

主に、「フクユタカ」、「香川黒1号」が県内全域で普及しており、「フクユタカ」は、機械化一貫体系等の取組み、「香川黒1号」はブランド化による産地の育成を図っている。



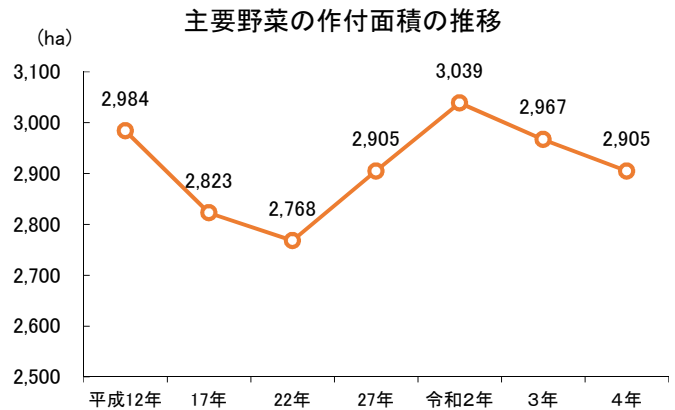
資料：農林水産省「作物統計調査」

② 野菜

本県の野菜は、水田裏作を主体とした輸送園芸産地として発展し、野菜指定産地を中心に主産地が形成されている。主要野菜の令和4年の作付面積は2,905haで、令和元年までは消費の多様化等を反映して堅調な増加を見せていたブロッコリーの面積拡大が鈍化したことや多くの管理労力を要するレタスや重量野菜のタマネギの減少が大きいことから、面積減少に転じた。

露地野菜のブロッコリー、ねぎでは、省力化のため農協による調製・選別などの作業支援体制の整備などが進められており、施設野菜のいちごでは、養液栽培の導入により生産性の向上が図られている。

農業産出額（令和4年）に占める野菜（いも類を含む）の割合は28.9%と第1位で、本県農業の主要部門となっている。

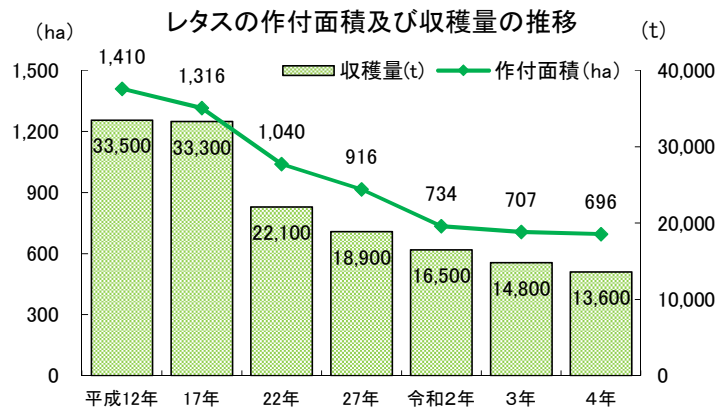


資料：農林水産省「作物統計調査」

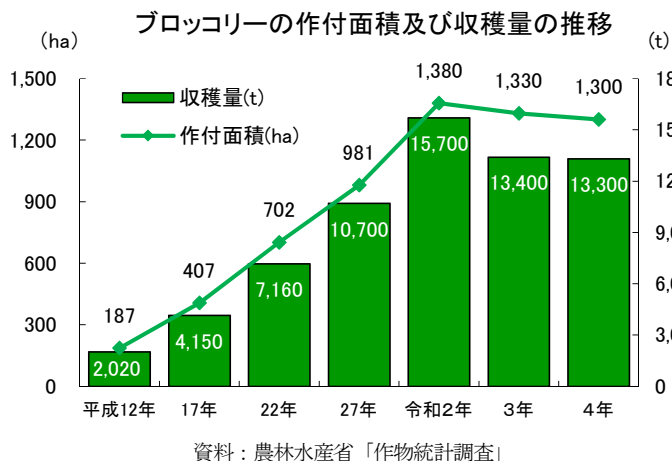
○ レタス

レタスは、昭和35年にかぼちゃの前作として導入されたのが産地化の始まりで、平成6年には省力化により作付面積が1,550haに達したが、農家の高齢化等により近年は減少傾向にある。

本県野菜の中で重要な品目のひとつで、11月～3月の東京市場での占有率は11%となっており、省力化や規模拡大、流通体制の確立などを推進している。



資料：農林水産省「作物統計調査」



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ ブロッコリー

ブロッコリーは、昭和40年代から栽培が始まり、米国からの輸入の増加で一時的に作付面積が減少したが、近年は出荷作業の支援などにより作付面積、生産量ともに増加し、令和4年の作付面積は1,300haで全国2位となっている。

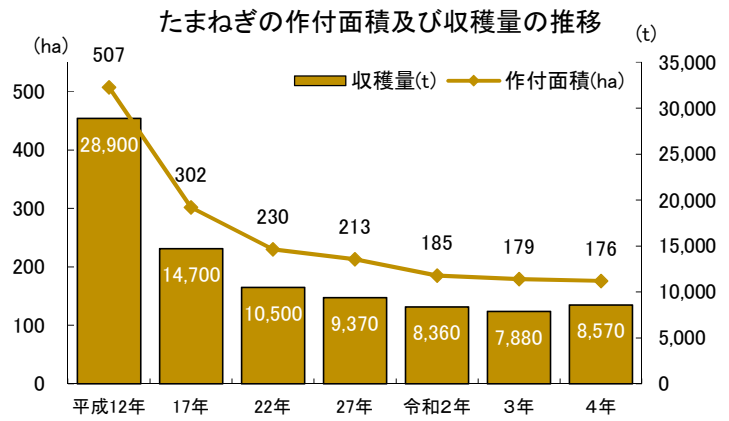
他県での栽培面積の増加による価格の低下などから、面積拡大が鈍化した。作業支援などによる規模拡大と生産者数の増加を推進している。

○ たまねぎ

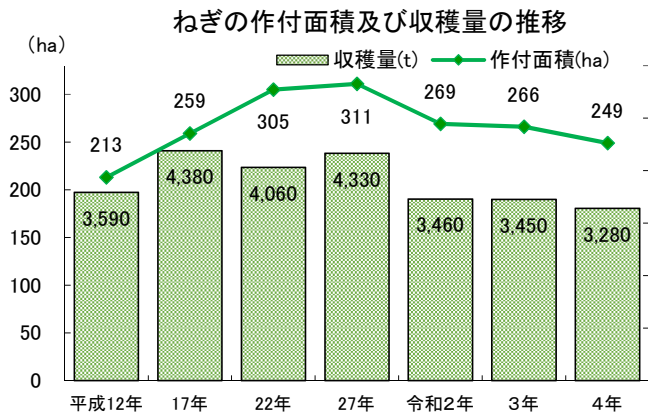
たまねぎは、昭和30年代に作付面積が急激に伸び、昭和53年には1,200haに達したが、農家の高齢化等により減少した。ここ数年は価格が上昇したことから減少幅は縮小している。

県域で選果場を一元集約化し、販売の強化を進めている。

主に関東方面へ出荷されている。



資料：農林水産省「作物統計調査」



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ ねぎ

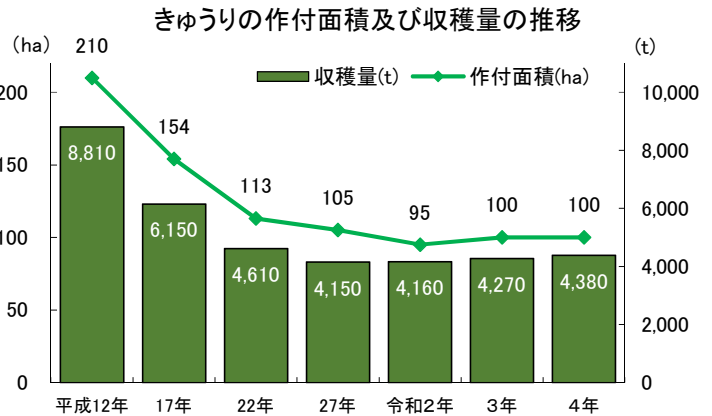
ねぎは、地場市場向けに栽培されていたところ、平成元年頃から京阪神市場向けの産地形成が進み、平成24年には327haまで増加したものの、農家の高齢化等により、現在はやや減少傾向にある。

軽量であるため、女性や高齢者など幅広い担い手が栽培しており、省力化や規模拡大の推進、鮮度保持対策などの高品質化を進めている。

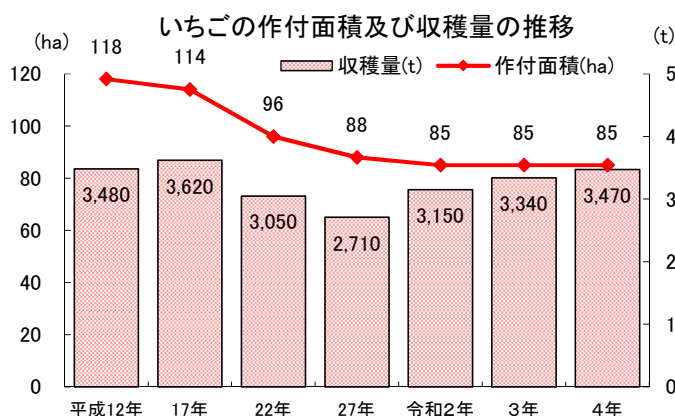
○ きゅうり

きゅうりは、昭和30年代のビニールハウスの普及などにより作付面積が増加し、昭和58年には478haとなったが、その後減少し、現在は横ばい傾向にある。

生産量の拡大や高温期の品質向上が課題であり、作業の省力化、鮮度保持対策などを進めている。



資料：農林水産省「作物統計調査」



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ いちご

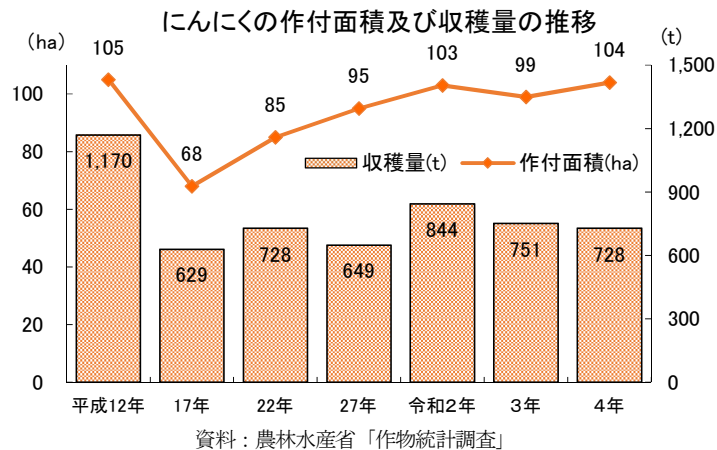
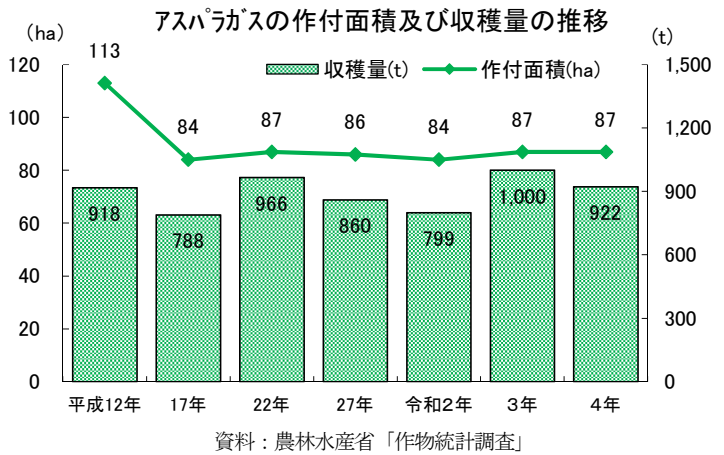
いちごは、昭和40年代のビニールハウスの普及で急速に増加し、昭和54年には作付面積が344haに達した。その後、農家の高齢化などにより減少傾向にあったが「らくちん栽培」などの新技術の開発や県産品種「さぬき姫」の導入により面積を維持している。

主な品種は、「さぬき姫」、「女峰」。

○ アスパラガス

アスパラガスは、昭和45年に導入され、女性や高齢者にも栽培しやすい軽量品目として、昭和61年には作付面積が224haまで増加したが、その後は病害により露地での栽培が難しくなったことから減少し、現在横ばい傾向にある。

県育成品種「さぬきのめざめ」や独自の栽培法である「かがわ式アスパラガス栽培」の導入により、産地が活性化している。「さぬきのめざめ」の作付推進や鮮度保持対策を進めている。



○ にんにく

にんにくは、昭和初期に善通寺市で栽培が始まり、昭和59年には作付面積が327haまで増加したが、輸入の増加や高齢化により大幅に減少した。ここ数年は国内産の需要があり、作付面積が増加している。

本県の生産量は青森県、北海道について3位で、5月～7月の東京市場での占有率は16%となっており、省力化や高品質生産を推進している。

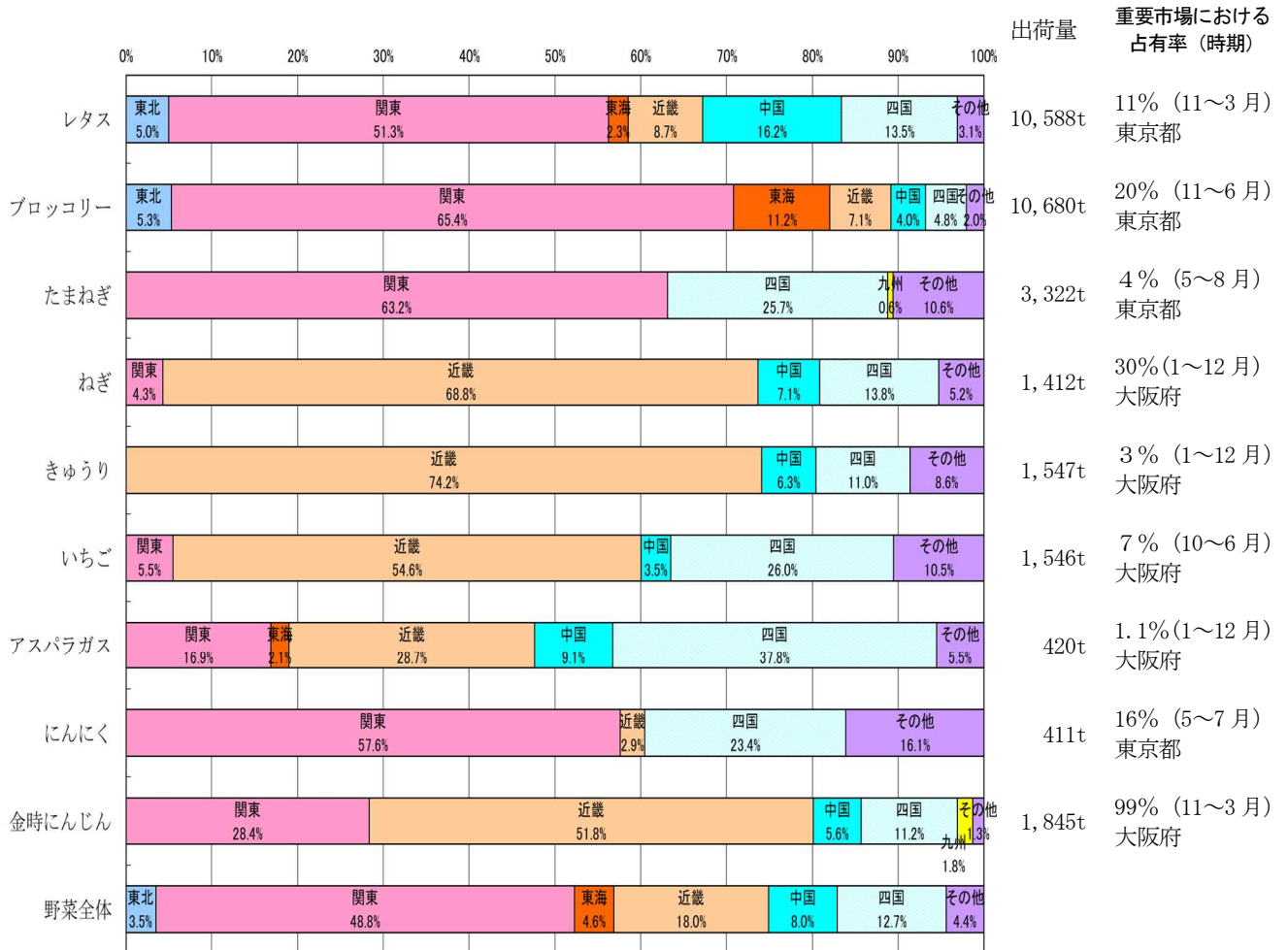
③ 野菜の出荷状況

令和4年における本県の主要野菜の総出荷量は69,750tである。

出荷先は、品目によって差はあるものの、大消費地への出荷割合が高くなっている。野菜全体では、関東地域が48.8%と最も高く、次いで近畿地域の18.0%となっている。

一方、県内の主要市場における本県野菜の占める割合は約25%であり、近年増加傾向にある。

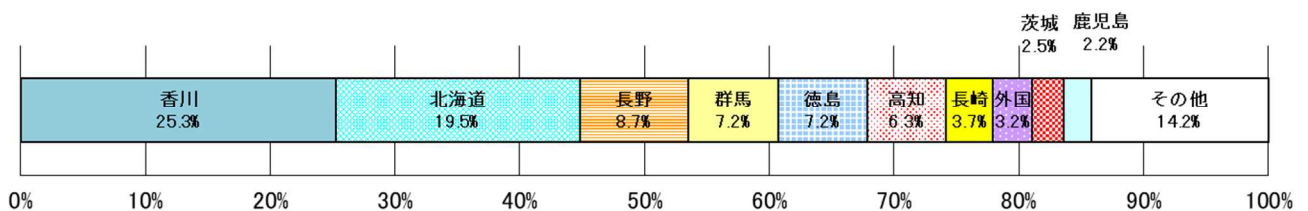
本県主要野菜の出荷地域別割合
(令和4年産)



※重要市場 東京都：東京都中央卸売市場9市場、大阪府：大阪府中央卸売市場3市場

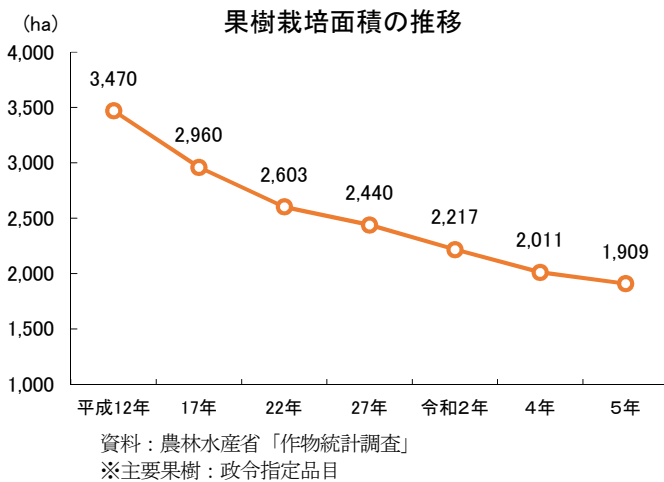
資料：JA香川県他

野菜の県内市場への産地別入荷割合(令和4年・高松市中央卸売市場)



資料：高松市中央卸売市場年報

④ 果樹



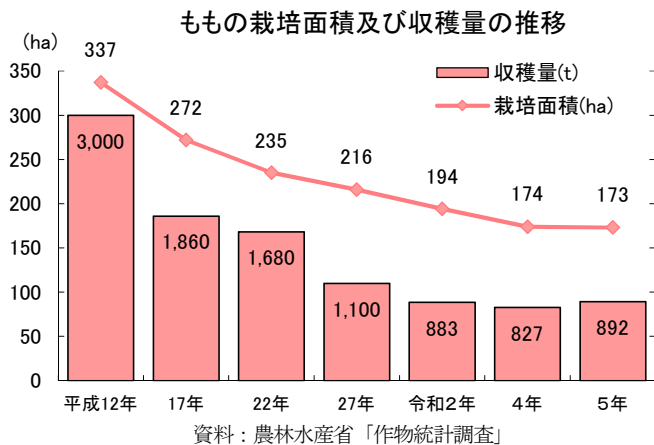
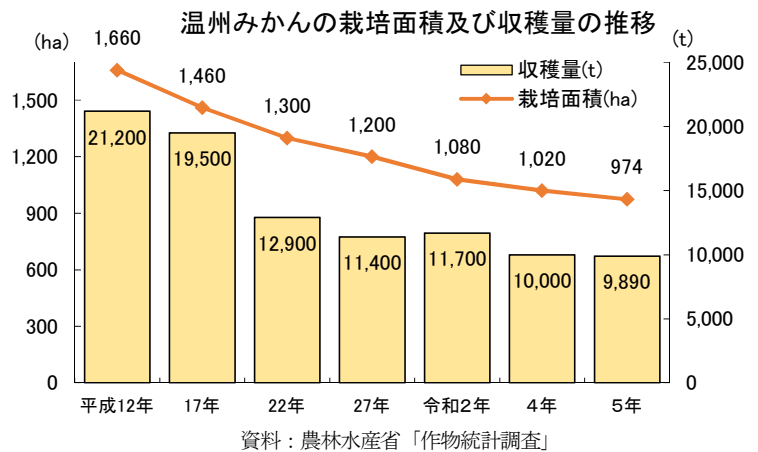
本県の果樹は、傾斜地の畑作地帯における基幹作物として、多彩な品目が栽培されている。主要品目は、温州みかん、もも、かき、ぶどうの4品目であり、令和5年における主要果樹の栽培面積は1,909haである。

本県の温暖・少雨な瀬戸内式気候を活かした高品質な果実が生産されているほか、オリジナル性のある品種や技術を生かした特色ある産地づくりに取り組んでいる。出荷先については、品目によって差があるものの、京浜及び京阪神市場などの県外が約6割となっている。

○ 温州みかん

温州みかんは、令和5年の栽培面積が974haと減少傾向にあるが、本県の果樹栽培面積の約半分(51.0%)を占めている。

濃紅色の果皮が特徴の「小原紅早生」や袋かけ栽培など、特徴のある品種の作付けや高品質化の推進、省力化、園地整備などを進めている。



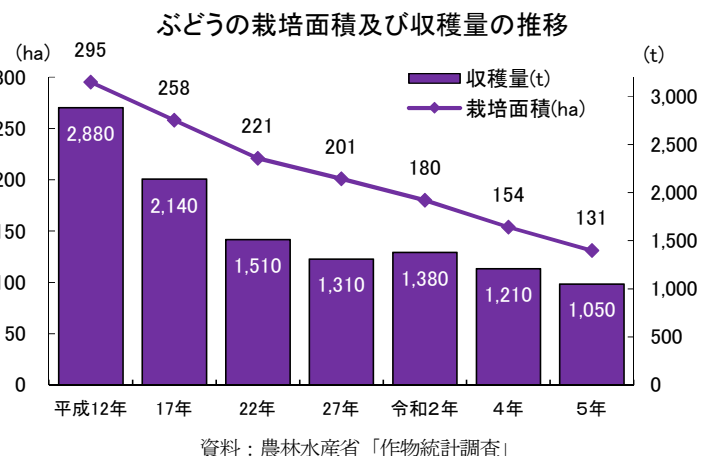
○ もも

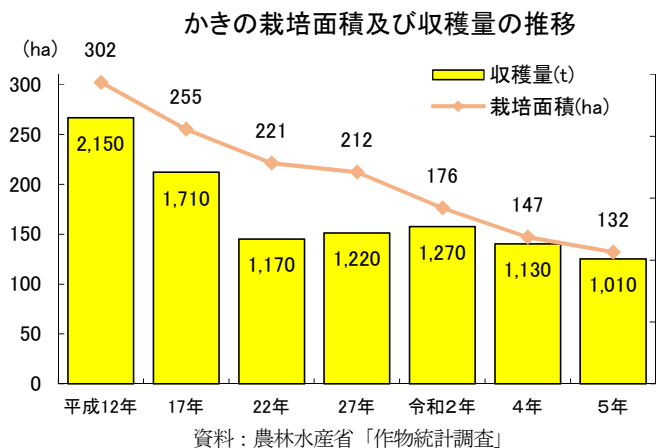
ももは、明治11年より栽培が始まり、高品質であるため一時は岡山と肩を並べるほど栽培が盛んであったが、近年は横ばい傾向にあり、令和5年の栽培面積は173haである。東日本産地との競合回避のため、早生及び中生品種の割合が高くなっている。

○ ぶどう

ぶどうは、明治30年に導入され、昭和40年から55年頃をピークに栽培面積は減少し、令和5年の栽培面積は131haとなっている。

「ピオーネ」や「デラウェア」など各地域で特色のある品種が栽培されている。主要品種である「ピオーネ」や皮ごと食べられる「シャインマスカット」への改植や施設栽培などを推進している。





○ かき

かきは、昭和40年代後半頃から本格的な生産が始まったが、近年は生産量の増減が大きく、やや不安定になっている。

糖度が高く日持ち性の良い「富有」を中心に栽培されており、贈答時期には樹上で完熟させた「袋かけ柿」が出荷され、市場で高い評価を得ている。

また、食味や外観に特徴のある「太秋」や「早秋」なども推進している。

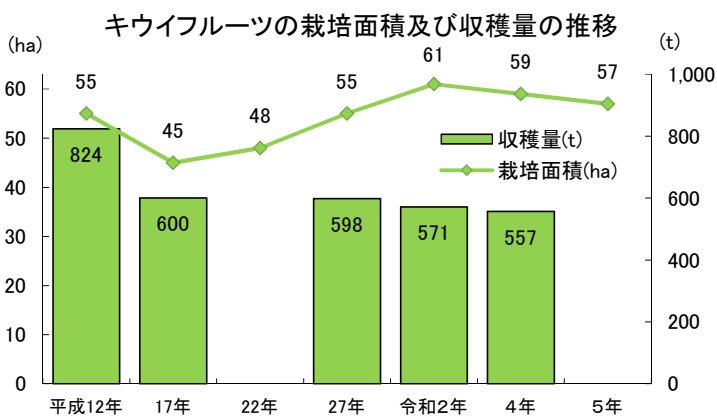
○ キウイフルーツ

キウイフルーツは、令和5年の栽培面積が57haで、近年は横ばい傾向となっている。

品種育成の先進県として、これまでに「香緑」「さぬきゴールド」「さぬきエンジェルスイート」「香川UP-キ1~5号」*等を品種登録しており、特に高糖度の果実を香緑では「スイート16」、さぬきゴールドでは「黄様(おうさま)」の商品名で、ブランド品として出荷し、市場などから高い評価を得ている。

また、新たに育成した「さぬきエメラルド」は、糖度が高く貯蔵性に優れており、早期普及に取り組んでいる。

*「香川UP-キ1~5号」は「さぬきキウいっこ®」として商標登録している。



資料：農林水産省「作物統計調査」

*平成22年は収穫量の公表数値なし

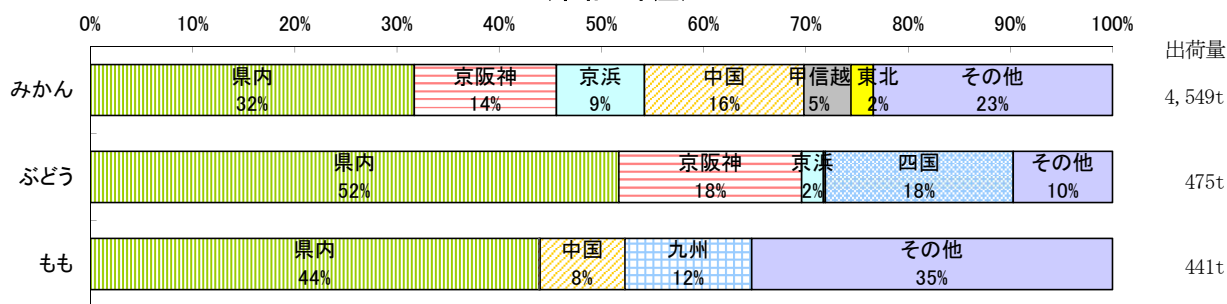
令和5年の収穫量は令和6年6月25日時点で未公表

⑤ 果樹の出荷状況

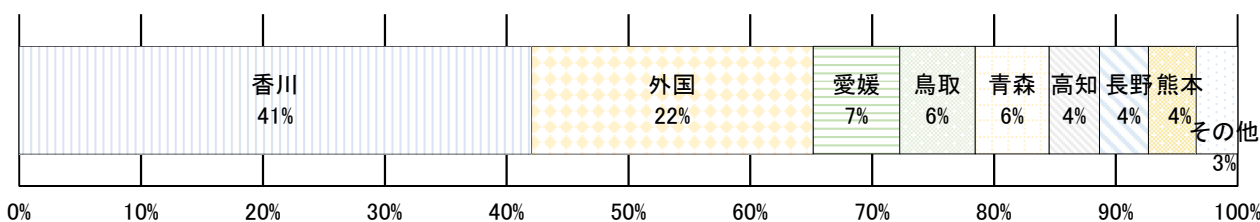
令和4年の主要品目(温州みかん、ぶどう、もも)のJA扱いによる出荷量は5,465tで、いずれも県外向けの出荷が多くなっている。

県内主要市場における、令和4年の県産果実の入荷割合は41%となっており、近年増加傾向になっている。

本県主要果樹の出荷地域別割合 (令和4年産)



果樹の県内市場への産地別入荷割合(令和4年・高松市中央卸売市場)



資料：高松中央卸売市場年報

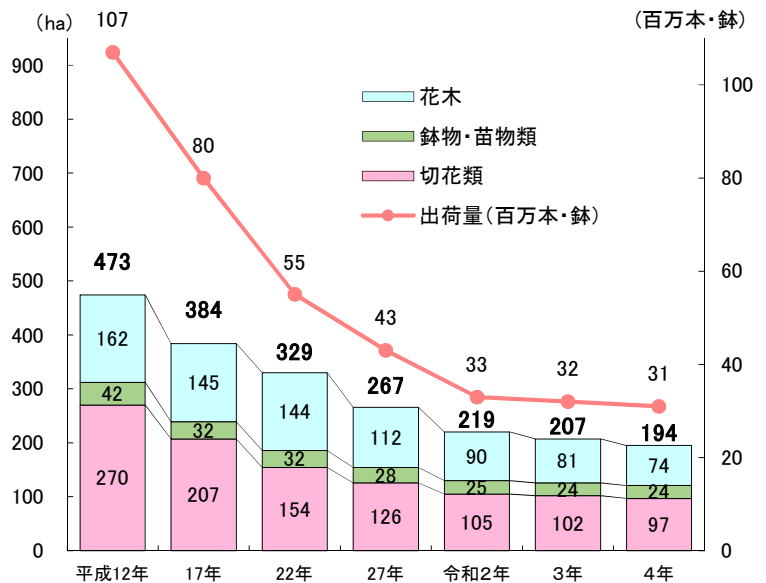
⑥ 花き

本県の花きは、きくやカーネーションなどの施設花きと、伝統園芸である盆栽を中心に発展してきた。切花類については、施設化率が栽培面積の51%（令和4年）と高く、集約性の高い部門となっている。

近年の品目別の生産動向をみると、消費者ニーズの多様化から、ひまわりやラナンキュラスが増加傾向にあり、多品目化が進んでいる。

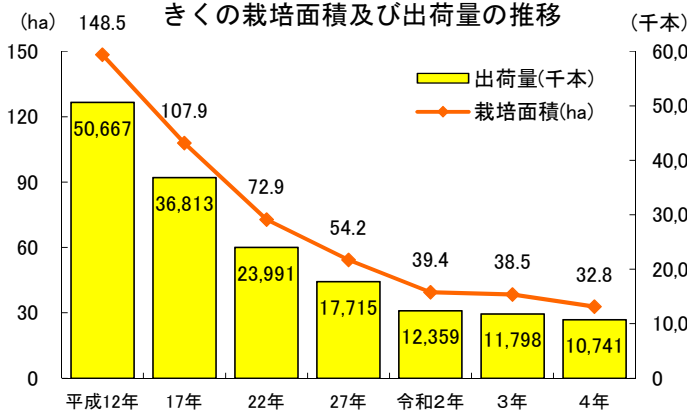
栽培面積は、昭和62年をピークに減少傾向にあり、令和4年は194haとなっており、きく、カーネーション、マーガレット、ひまわり、盆栽の主要5品目で、栽培面積の30%を占めている。産出額は経済成長とともに鉢物類を中心に伸び、平成3年に約81億円となったが、その後は減少し、近年はほぼ横ばいで推移しており、令和4年は約28億円となっている。

花きの品目ごと栽培面積と出荷量の推移



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

きくの栽培面積及び出荷量の推移



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

○ きく

きくは、令和4年の栽培面積が33ha、出荷額が約7億円で、切花類の栽培面積の34%を占め、本県を代表する花きとなっている。

燃油価格高騰の影響や後継者不足等により、出荷量、栽培面積ともに減少傾向にあるため、優良品種の導入などによる品質の向上、新技術の導入による生産性の向上、新たな商材の開発、物流の効率化などを推進している。

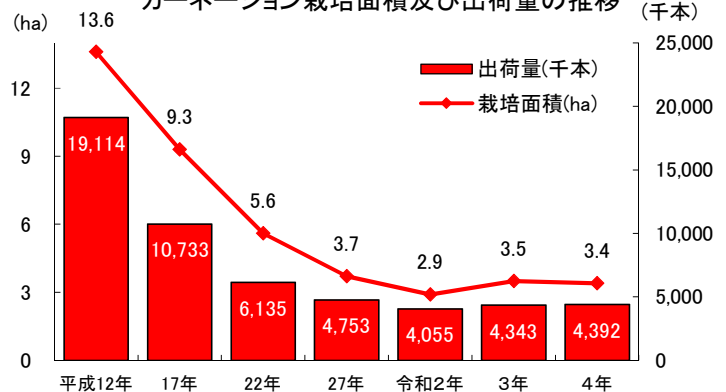
○ カーネーション

カーネーションは、昭和6年頃に露地栽培を行ったのが始まりで、現在ではほぼ全て温室などの施設で栽培されている。

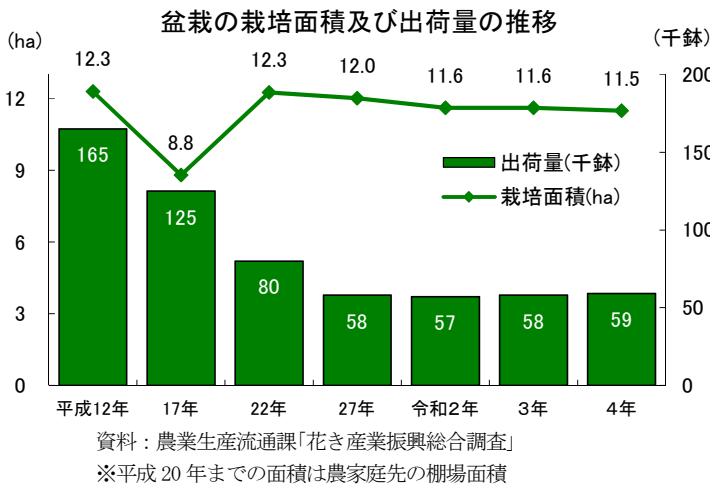
令和4年の栽培面積は3.4ha、出荷額は約3億円で、切花ではきくに次ぐ出荷額となっており、生産コスト低減対策や日持ち性の向上などに取り組んでいる。

また、県オリジナル品種「ミニティアラ」シリーズはこれまでにない花形が市場などから高い評価を得ており、ラインナップの充実を図っている。

カーネーション栽培面積及び出荷量の推移



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」



○ 盆栽

盆栽は、令和4年の栽培面積が11.5ha、出荷額が約2億円であり、主に高松市で栽培されている。

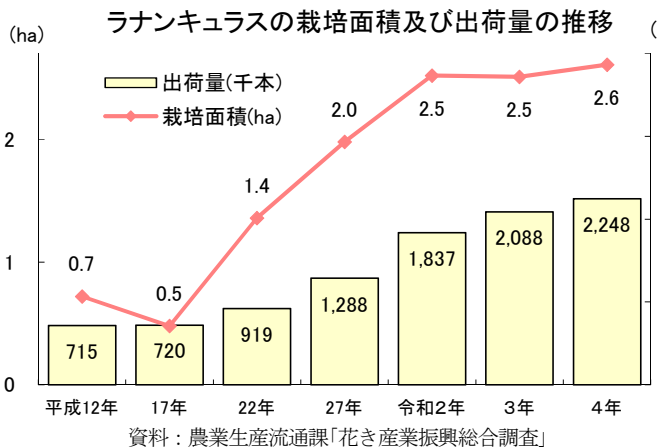
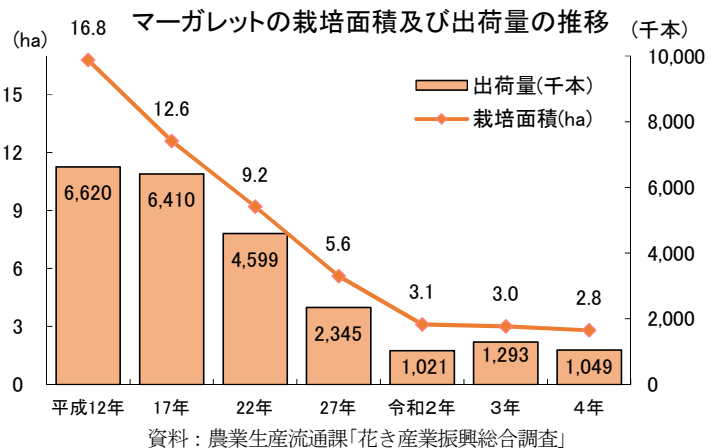
盆栽の国内需要の低迷や担い手不足、盆栽の苗木不足等が懸念される一方、海外では盆栽需要が高まっており、高松市と連携しながら、国内需要の拡大、輸出の振興、産地基盤の強化、交流拠点施設「高松盆栽の郷」を核とした産地振興や地域の賑わいづくりを進めている。

○ マーガレット

マーガレットは、栽培面積が減少傾向にあるものの、令和4年の出荷量は1,049千本であり、全国第1位の生産量である。

令和4年の栽培面積は2.8ha、出荷額は約6千万円で、主に三豊市で栽培されている。

優良種苗供給体制の強化、日持ち性向上技術の検討、優良系統の選抜など、品質の安定化に努めている。



○ ランキュラス

ランキュラスは、令和4年の栽培面積が2.6haで、令和3年の出荷量は切花では全国2位となっている。令和4年の出荷額は、約1億円で、生産性の高い県オリジナル品種の導入などにより、出荷量が伸び、栽培面積は拡大傾向にある。

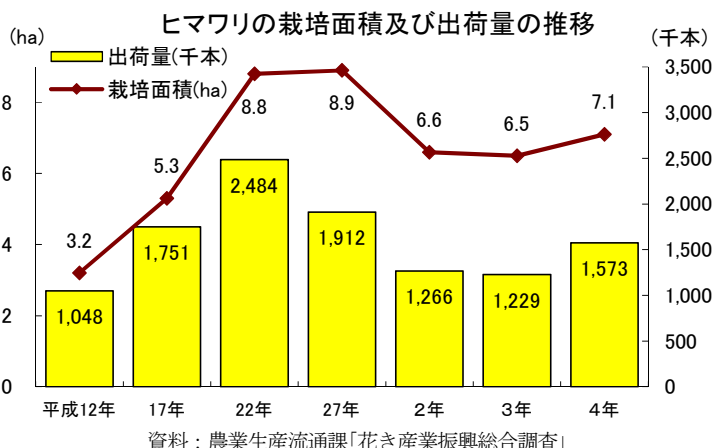
施設化率はほぼ100%で、カラーバリエーションや日持ち性技術の導入等により、市場評価は高い。

○ ヒマワリ

ヒマワリは、令和4年の栽培面積が7.1ha、出荷額は約8千万円となっている。

主産地は、三豊市と高松市である。

耐病性品種など優良品種の導入実証や省力的な管理技術などの導入により、品質の安定化や栽培管理の省力化を図るとともに、出荷作業支援にも取り組んでいる。

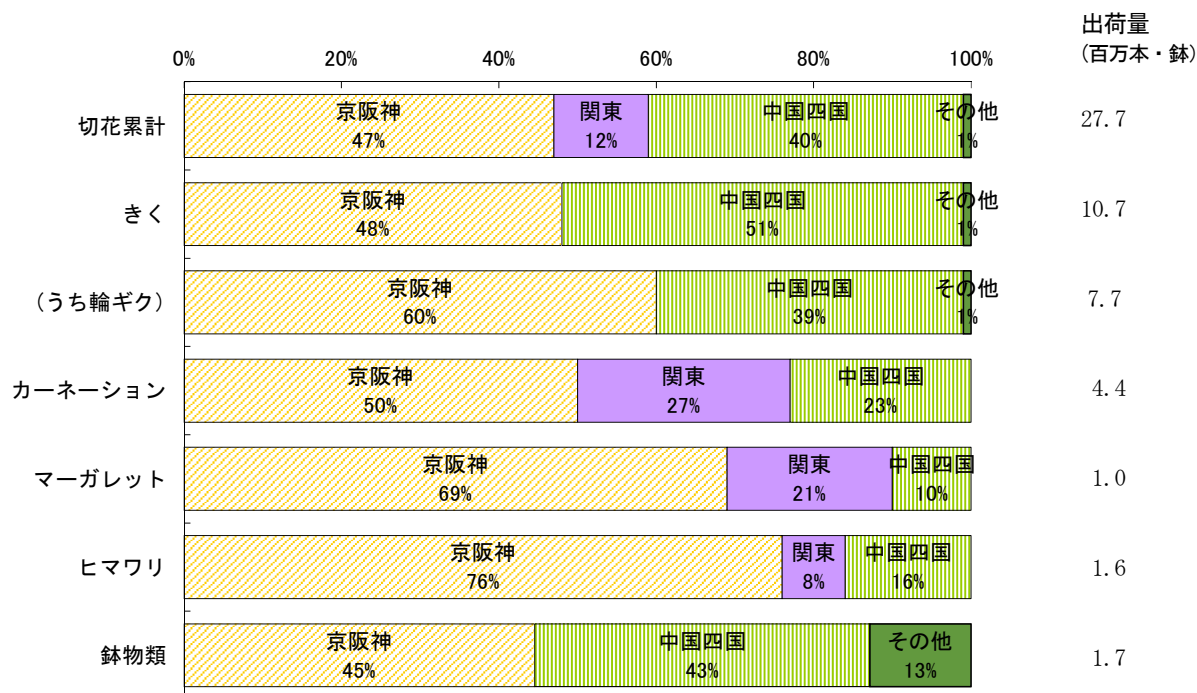


⑦ 花きの出荷状況

令和4年の花きの出荷数量は30,664千本であり、出荷先は京阪神市場が中心であるが、県内や近県などにも出荷されている。花き卸売市場の統合整備に伴い、流通の大型化が進んでいるが、主要品目以外の共同販売体制の整備は遅れている。

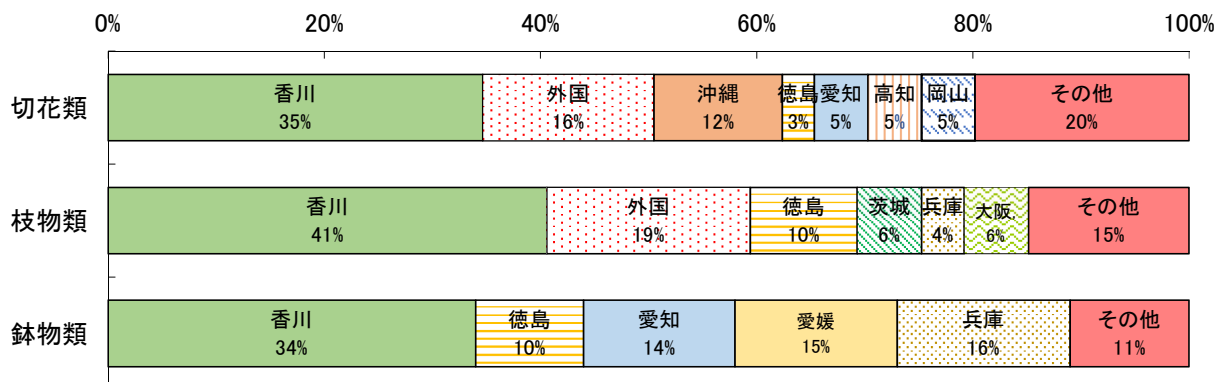
また、県内主要市場における本県産花きの入荷割合は、切花類が35%、枝物類が41%、鉢物類が34%となっている。

本県主要花きの出荷地域別割合
(令和4年産)



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

花きの県内市場への産地別取扱量の割合
(令和4年・高松市公設花き地方卸売市場)



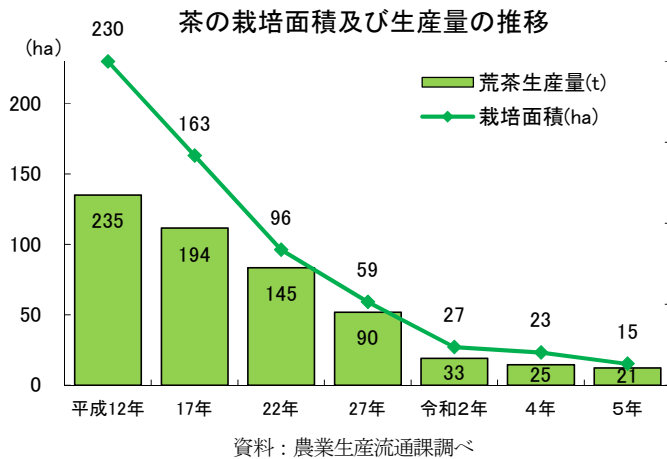
資料：高松市公設花き地方卸売市場年報

⑧ 特用作物

本県の特用作物の主な品目は、茶、オリーブなどである。

茶は、三豊市高瀬町の中山間地域で栽培されている。また、オリーブは、これまで小豆島を中心に栽培されてきたが、最近では、三豊市や多度津町等で新たに植栽されるなど、県内全域に栽培が広まった。

今後、特用作物の特色ある産地づくりに向けて、生産の安定化と需要の動向に即した高品質化を図るため、生産基盤の強化と産地体制の整備を促進している。



○ 茶

茶は、昭和50年の栽培面積403haをピークに、消費量の減少や生産者の高齢化などにより減少し、令和5年には15haとなり、産地としては三豊市の高瀬地区のみとなっている。

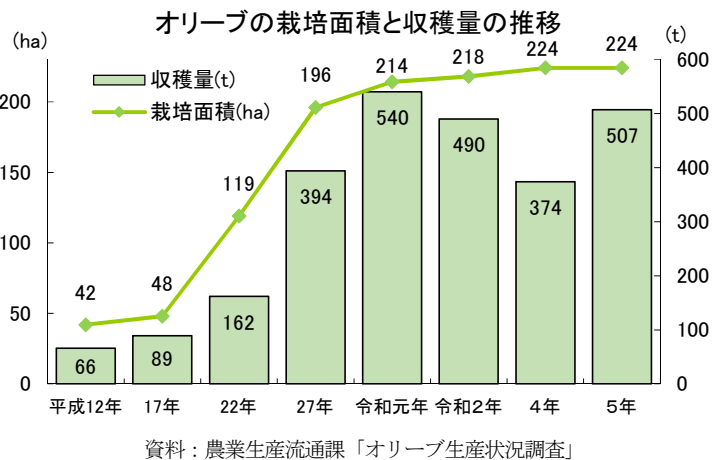
主な栽培品種は「やぶきた」であるが、改植や中切更新等による樹の若返りや機械化による生産性の向上及び省力化、ボランティアによる労力補完などを推進している。

○ オリーブ

オリーブは、昭和39年の栽培面積130haをピークに、輸入製品との競争などにより年々減少していたが、近年の健康ブームやイタリア料理の普及により、オリーブオイルの需要が増加し、令和5年には224haとなっている。

主な品種は「ミッション」「ルッカ」「ネバディロ・ブランコ」「マンザニロ」で、近年は県オリジナル品種の「香オリ3号」「香オリ5号」を推進しており、塩蔵加工や採油原料として利用されている。

かつて、オリーブの生産は小豆島でほぼ占められていたが、他地域での生産も増加している。



⑨ 畜産

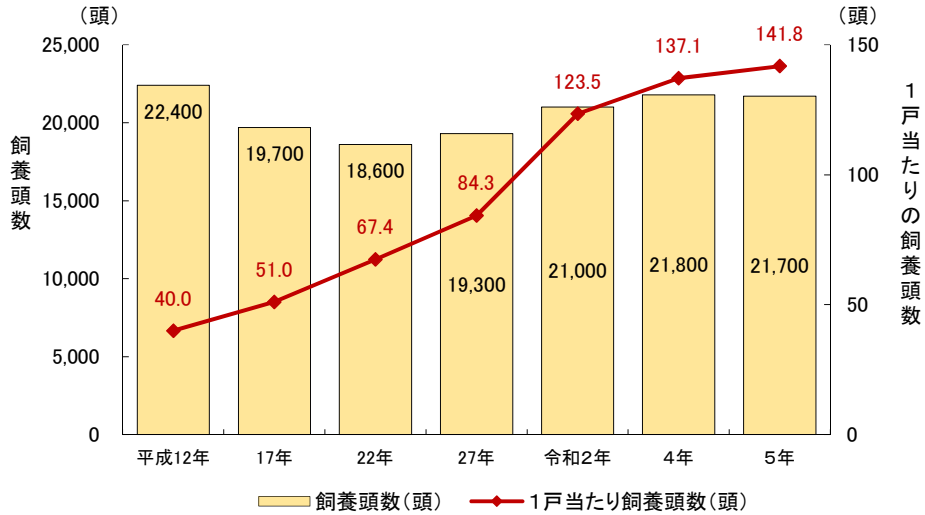
○ 肉用牛

本県は「讃岐牛」に代表されるように、優れた肥育技術を有する肉用牛の生産県である。

飼養戸数は小規模層の廃業により減少しているが、飼養頭数は横ばい傾向であり、令和5年の一戸当たりの飼養頭数は141.8頭と増えており、規模拡大が進んでいる。

平成23年度からは、「オリーブ牛」のブランド化を推進し、令和5年度のオリーブ牛出荷頭数は2,725頭と増加傾向にある。

肉用牛の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計調査」
※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

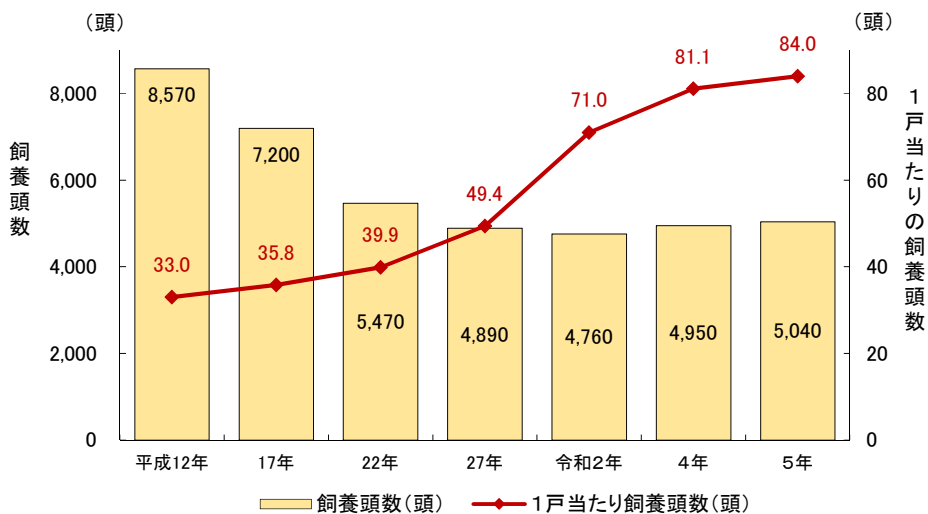
○ 乳用牛

本県の酪農は、経営面積が狭いなど多くの厳しい条件のもとにおかれているが、酪農家の努力と高い技術により発展をとげてきた。

飼養戸数は小規模層を中心に減少しているが、飼養頭数は横ばい、令和5年の一戸当たりの飼養頭数は84.0頭と増加傾向にある。

生乳については、需要に見合った計画的な生産がなされ、ほとんどが飲用牛乳向けに処理されている。

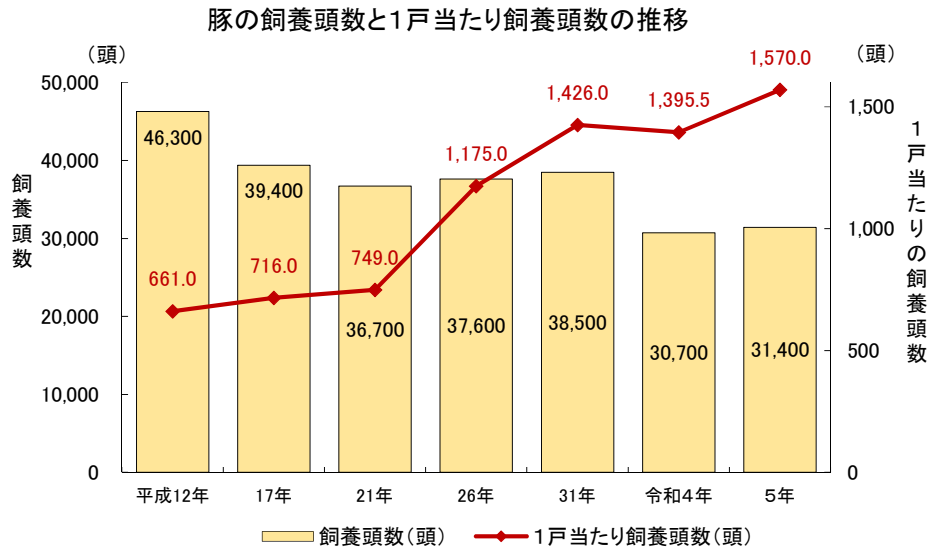
乳用牛の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計調査」
※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

○ 豚

本県の養豚は、飼養頭数が減少傾向にあるが、一戸当たりの飼養頭数は1,570頭と増加傾向にある。

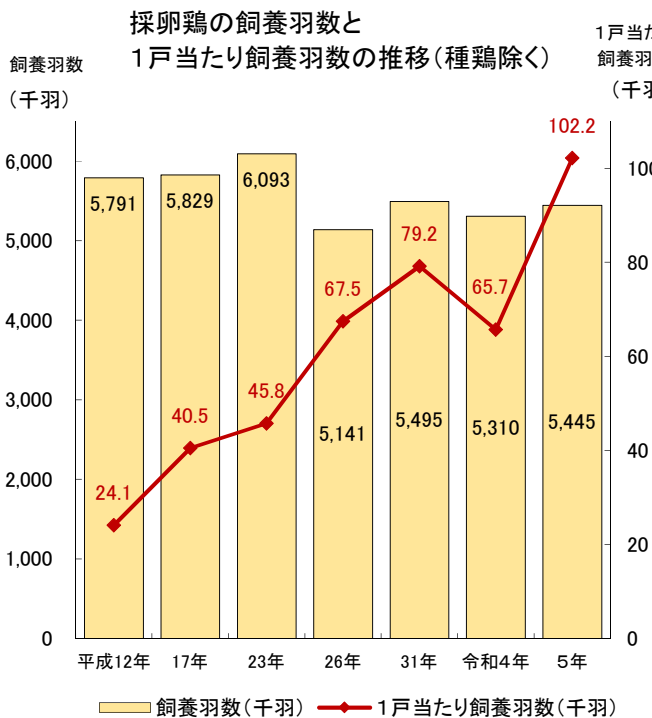


資料：農林水産省「畜産統計調査」 ※1 平成22年、27年、令和2年は調査なし
 ※2 飼養頭数・戸数は、2月1日現在

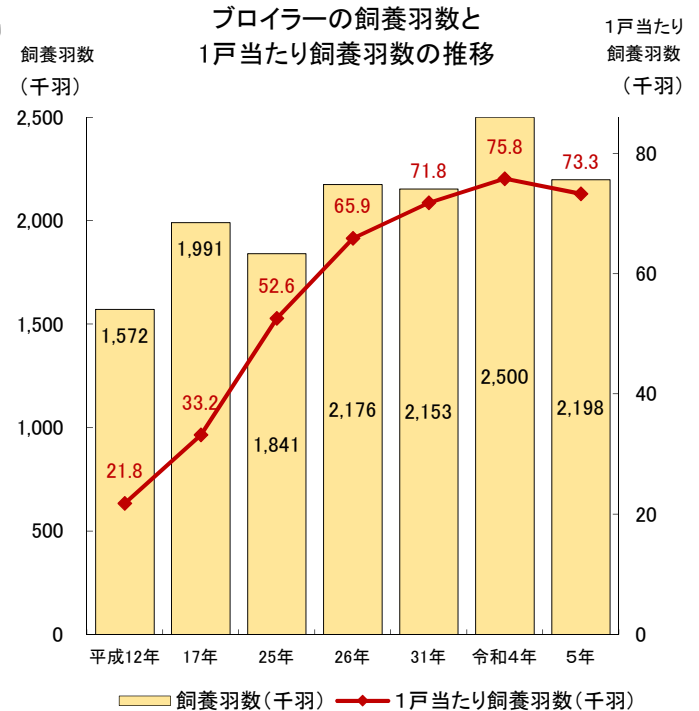
○ 採卵鶏・ブロイラー

本県の養鶏は、京阪神に近い立地条件の優位性と養鶏に適した気候風土により、県内の畜産産出額の約60%を占めている。

採卵鶏の近年の飼養状況は、飼養羽数は横ばいであるが、一戸当たりの飼養羽数が増加している。ブロイラーの飼養羽数及び一戸当たりの飼養羽数は増加傾向にあったが、近年は横ばいである。



資料：農林水産省「畜産統計調査」
 ※1 平成22、27年、令和2年は調査なし
 ※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。



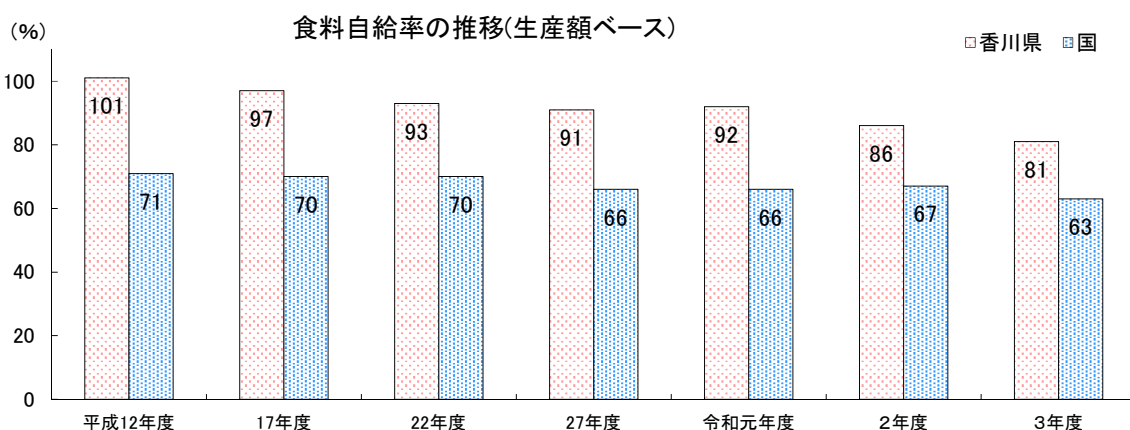
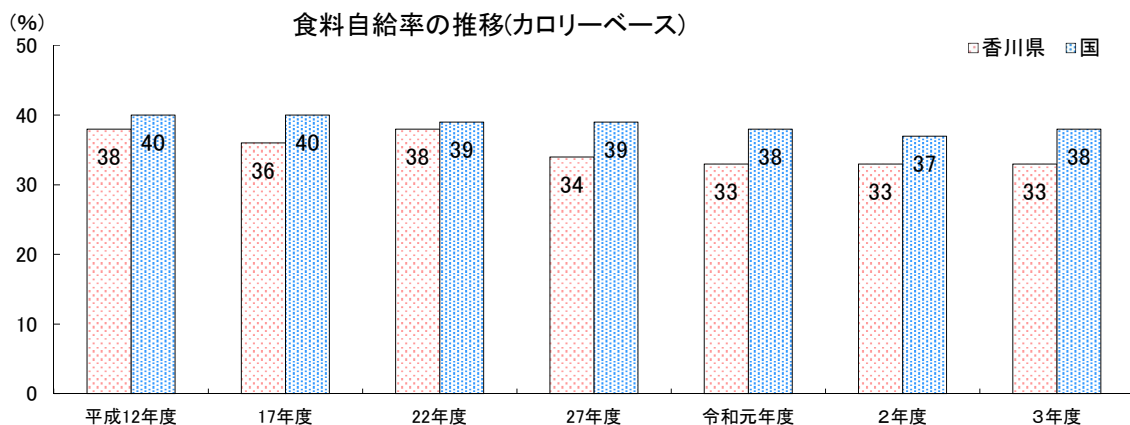
資料：農林水産省「畜産統計調査」
 ※1 平成25年から調査再開、平成27年、令和2年は調査なし
 ※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。
 ※3 平成22～24年は畜産統計が休止。

5. 食料需給の動向

本県の1経営体当たりの耕地面積は1.1haで、全国平均(3.1ha)の3分の1程度であり、経営規模は零細であるが、それを補うため、野菜や果樹を中心に本県独自の品種や高度な技術を活用し、付加価値の高い農水産物を生産している。

しかし、野菜や果樹は熱量が低く、また畜産業においては海外の飼料に大きく依存していることもあり、令和3年度のカロリーベースの食料自給率は33%で、国の38%を下回っている。

一方、付加価値の高い農水産物を積極的に生産していることもあり、令和3年度の生産額ベースの食料自給率は81%で、国の63%を大きく上回っている。



資料：農林水産省

〈食料自給率〉

国内(県内)の食料消費が、国内(県内)でどの程度賄われているかを示す指標

〈食料自給率の計算方法〉

$$\text{カロリーベースの食料自給率} = \frac{\text{国民(県民)1人1日当たりの国産(県産)熱量}}{\text{国民(県民)1人1日当たりの供給熱量}} \times 100$$

$$\text{生産額ベースの食料自給率} = \frac{\text{国内(県内)の食料生産額}}{\text{国内(県内)食料消費仕向額}} \times 100$$

IV 水産業

1. 香川県水産業のあらまし

香川県は瀬戸内海の東部に位置し、東から播磨灘、備讃瀬戸、燧灘の3つの海域に面している。その海域には多くの島々があり、起伏の多い海底地形や複雑な潮流などにより、生息する水産動植物の種類が多く、高い生産性を背景に温暖な瀬戸内海気候とあいまって恵まれた漁業環境にある。

本県の水産業は、海面漁業・養殖業を中心に、内水面漁業・養殖業及び水産加工業からなり、水産物の安定供給をはじめとして、自然環境の保全、海洋性レクリエーションの場の提供などの多面的な機能を有し、地域社会の中で重要な役割を担っている。しかしながら、漁業就業者の高齢化や減少、水産物の消費の低迷により漁業地域の活力低下が懸念されている。

令和4年の海面漁業・養殖業を合わせた生産量は28,919トンで、前年に比べ3,438トン増加した。また、産出額（速報値）は157億円で前年に比べ8億円増加した。令和4年の本県水産業の全国に占める割合は、海面漁業・養殖業生産量は0.7%（都道府県中26位）、産出額は1.1%（同24位）となっているものの、養殖業の生産量では1.7%（17位）、産出額では2.0%（16位）と高くなっている。

本県水産業の概要と全国における位置付け

区分	香川県	全国	全国比 (%)	全国順位 (位)
漁業就業者数（平成30年）※1	1,913人	151,701人	1.3	27
うち自家漁業のみ従事者	1,355	95,669	1.4	26
雇われ就業者	558	56,032	1.0	29
海面漁業・養殖業生産量（令和4年）※2	28,919トン	3,862,831トン	0.7	26
海面漁業	13,354	2,950,992	0.5	30
海面養殖業	15,565	911,839	1.7	17
海面漁業・養殖業産出額（令和4年）	157億円	14,347億円	1.1	24
海面漁業	54	9,136	0.6	31
海面養殖業	103	5,211	2.0	16

資料：※1：農林水産省「2018年漁業センサス」、※2：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(注)海面漁業・養殖業産出額（令和4年）は速報値。順位は秘匿県を除いたものである。

全国上位に位置する数々の水産物（令和4年）

海面漁業 生産量

順位	品目	香川県	全国	全国比
3位	いかなご	717 t	3,367 t	21.3%
6位	くろだい	119 t	2,212 t	5.4%
7位	まだい	556 t	15,501 t	3.6%
7位	かたくちいわし	8,231 t	123,241 t	6.7%
7位	くるまえび	9 t	214 t	4.2%
9位	さわら類	411 t	10,269 t	4.0%
10位	たこ類	262 t	22,285 t	1.2%
11位	すずき類	149 t	5,169 t	2.9%

海面養殖業 生産量

順位	品目	香川県	全国	全国比
4位	ふぐ類	214 t	2,812 t	7.6%
6位	のり類	9,340 t	232,490 t	4.0%
7位	ぶり類	4,591 t	113,863 t	4.0%
10位	まだい	397 t	68,088 t	0.6%
11位	かき類	808 t	165,590 t	0.5%

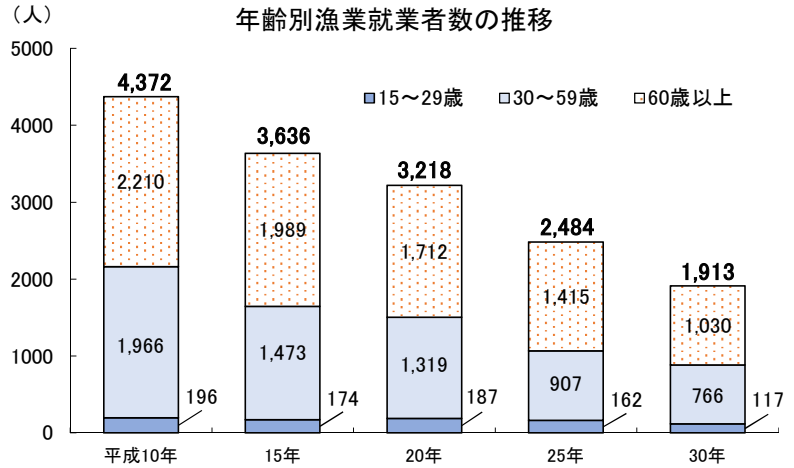
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(注)順位は秘匿県を除いたものである。

2. 漁業生産構造の動向

① 漁業就業者

平成30年の就業者数は1,913人で、平成10年と比べて2,459人(56.2%減)、前回センサス(平成25年)と比べて571人(23.0%減)減少した。年齢階層別では、29歳以下が117人(6.1%)、30歳～59歳が766人(40.0%)となっているが、60歳以上は1,030人で全体の53.8%を占め、高齢化が進行している。



資料：農林水産省「漁業センサス」

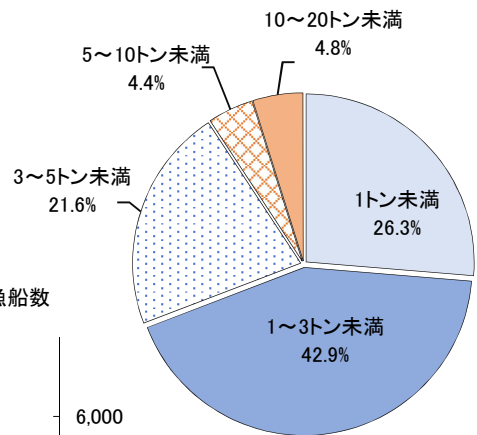
② 漁船隻数

海面漁業・養殖業に使用される漁船は、平成21年に6,000隻を下回り、それ以降も減少傾向が続いている。

令和5年12月末現在における本県の登録漁船数は4,044隻で、前年に比べて3.7%減少している。このうち最も隻数が多いのは1～3トン階層で、1,734隻(42.9%)を占め、次いで船外機を中心とする1トン未満階層が1,064隻(26.3%)、3～5トン階層が872隻(21.6%)となっている。

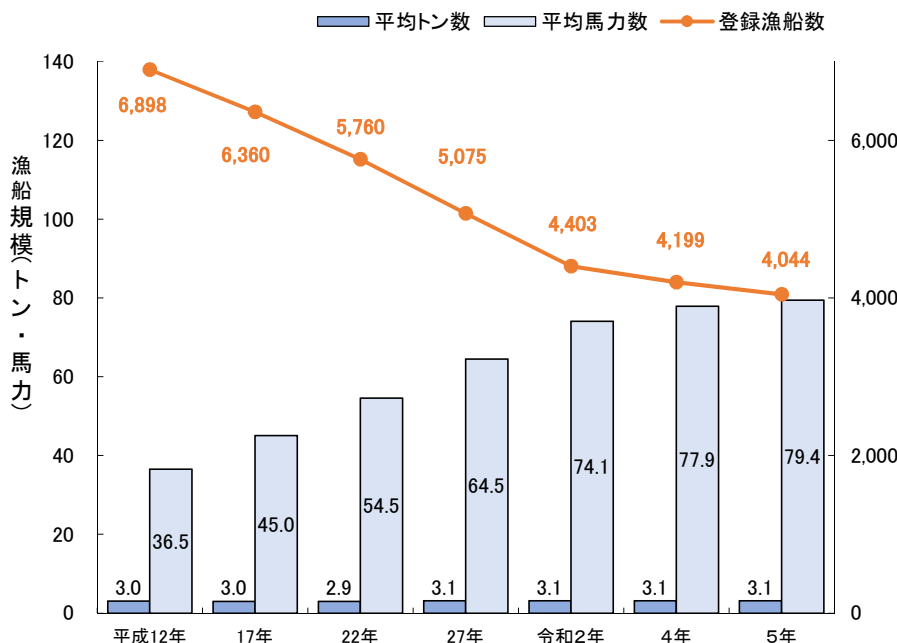
総トン数は12,550トンと前年に比べて3.1%減少した。1隻当たりの平均トン数は概ね横ばい、平均馬力数は微増であった。

漁船のトン数階層別構成比(令和5年)



資料：水産課調べ

漁船隻数・規模の推移



資料：農林水産省「漁船統計表 総合報告」、水産課調べ

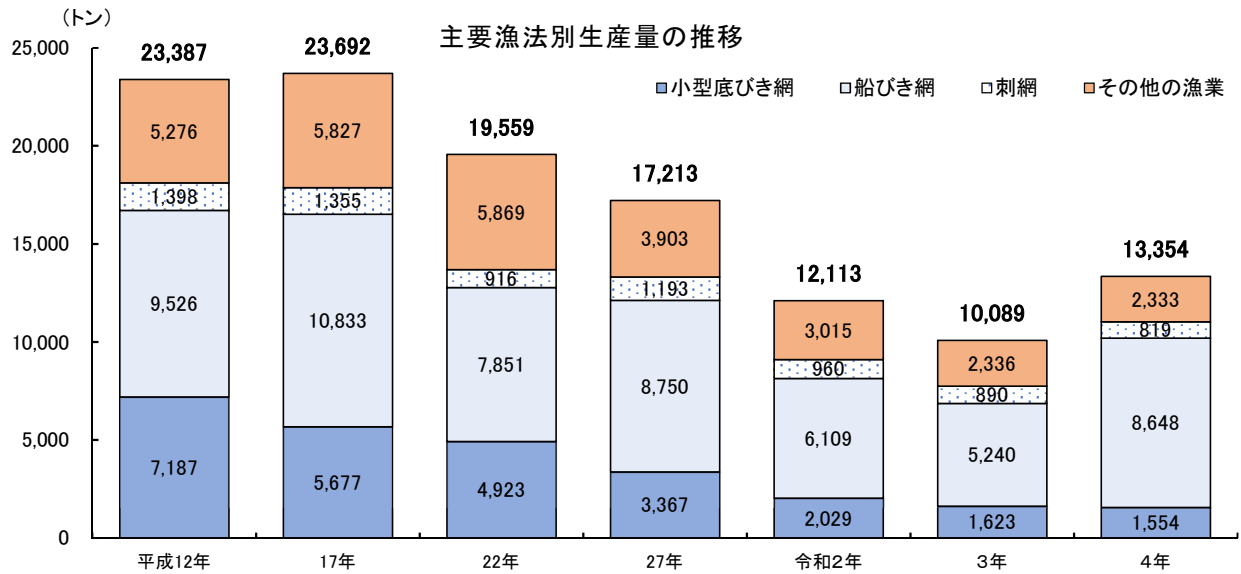
3. 漁業生産の動向

① 海面漁業

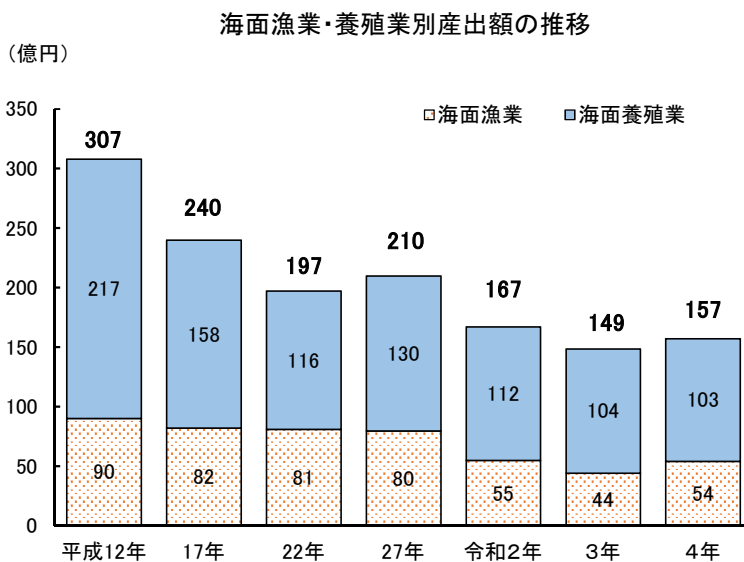
本県の沿岸域では海域特性を活かして、小型底びき網、船びき網、刺網、釣、はえ縄など多様な漁業が行われている。

令和4年の県内海面漁業生産量は13,354 tと、前年に比べ32.4%増加した。漁法別に比較すると、イリコの原料となるかたくちいわしを漁獲する船びき網が前年より65.0%増加し、海面漁業のうち最も経営体の多い小型底びき網では前年より4.3%減少した。生産量全体に占める魚種別の構成比は、かたくちいわし61.6%、いかなご5.4%、たい類5.1%、たこ類2.0%などとなっている。

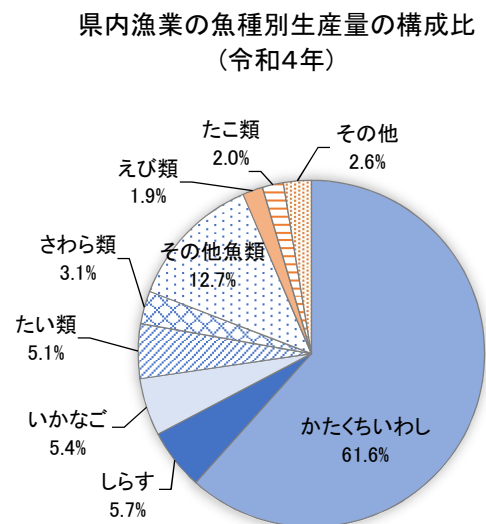
令和4年の海面漁業産出額（速報値）は54億円と前年より約23%増加した。



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

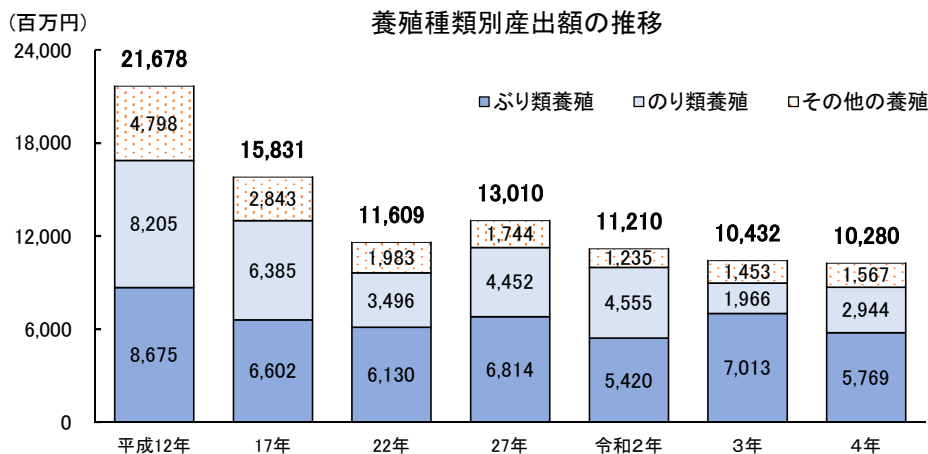
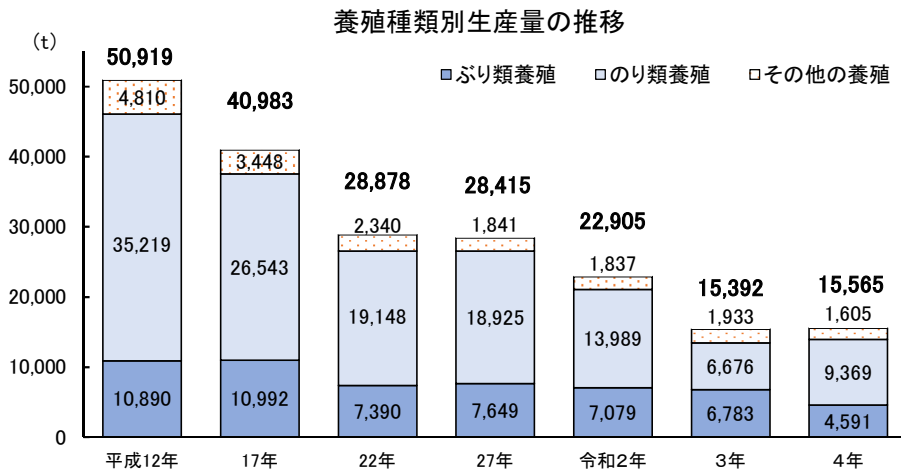


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

② 海面養殖業

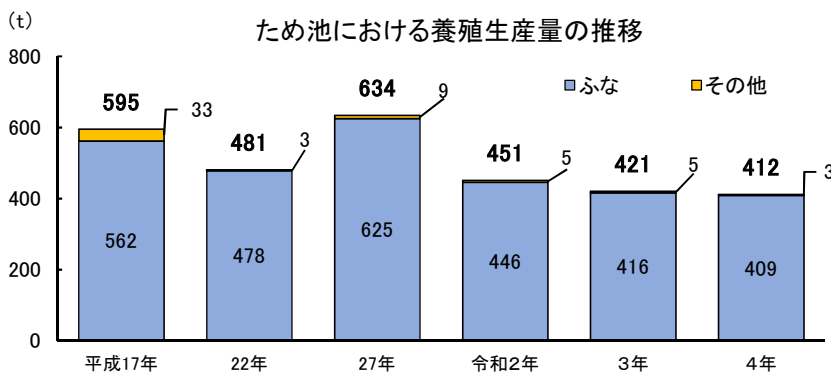
本県沿岸域で養殖されている種類は、はまちを主とするぶり類、まだい、ふぐ類、かき、のり類、わかめなど多岐にわたっている。このうち生産量ではのり類が、産出額ではぶり類が大きな割合を占めている。しかしながら、のり、はまち、まだいなどについては、全国的な生産過剰の問題により産地間競争が激化している。また、魚類養殖については、輸入水産物との競合、国内ニーズの減少などから市場価格は低迷している。これらのことから、今後は更なる消費者ニーズへの的確な対応、安全で高品質な生産物の供給と消費の拡大などの対策が強く求められている。

令和4年における海面養殖業の産出額（速報値）は103億円と前年より約1.5%減少した。



③ ため池養殖業

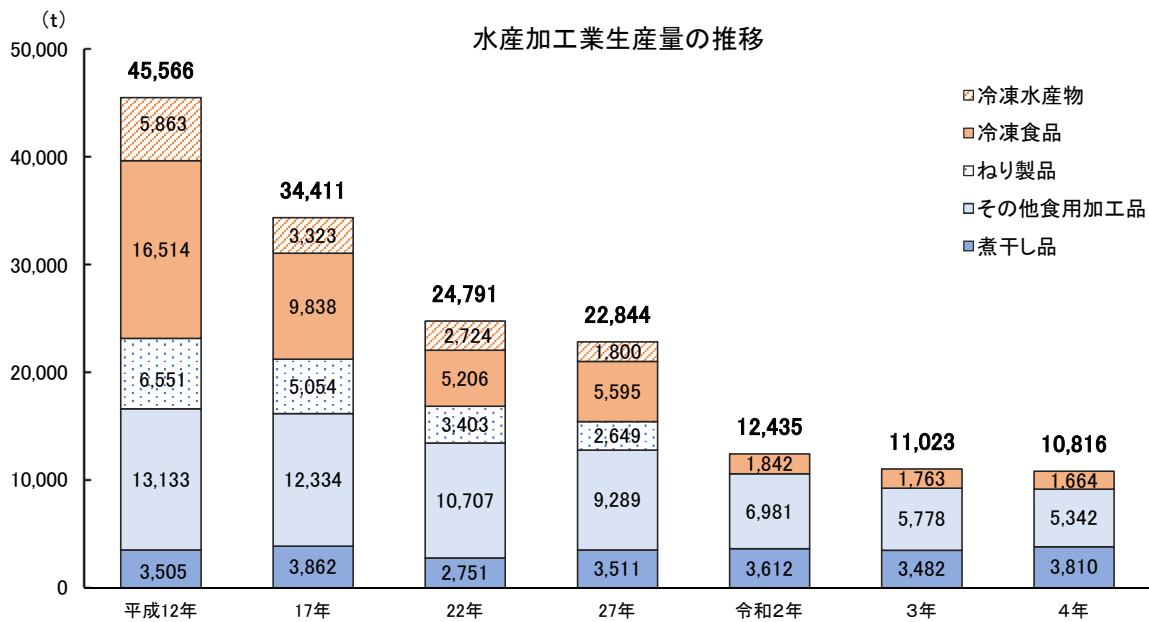
本県では大きな水系がないものの、約170か所のため池を活用してふなを中心とした養殖業が営まれている。生産量は400tから600tの間で推移している。このうち、99%程度をふなが占めており、食用のほか釣り堀用として全国に出荷されている。



4. 水産加工業の動向

水産加工業の生産量は、全体で10,816トンと前年より1.9%減少した。

そのうち、冷凍食品は1,664トン(5.6%減)、煮干し品は3,810トン(9.4%増) その他食用加工品は5,342トン(7.5%減)であった。



資料：農林水産省「水産加工統計、漁業センサス」

※令和2年から当該統計調査の対象が各品目の主産県（2018年の生産量が全国生産量の80%に達するまでの都道府県）のみに変更となったため、本県の「ねり製品」「生鮮冷凍水産物」は調査対象から外れた。

第2部

統計表で見る 香川の農業・水産業

I 農 業

1. 農業経済の動向

① 農業産出額、生産農業所得等

	農業産出額 (億円)	生産農業 所得の割合 (%)	生産農業 所得 (億円)	生産農業所得	
				農家一戸 当たり (千円)	耕地10a 当たり (千円)
平成12年	845	30.4	257	513	74
17年	810	26.3	213	453	65
22年	747	31.6	236	593	74
27年	815	34.0	277	—	89
令和 2年	808	35.9	290	—	98
3年	792	35.6	282	—	96
4年	855	32.3	276	—	95
全国	90,147	35.3	31,826	—	74
四国	4,090	34.0	1,391	—	109

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 部門別農業産出額

(単位：億円)

	農 業 産出額	耕種							畜産					加工 農産物	
		米	麦類	野菜・ いも類	果実	花き	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他			
平成12年	845	598	186	13	244	73	50	32	247	33	47	23	143	0	—
17年	810	544	157	8	254	53	45	25	267	33	41	21	171	0	—
22年	747	476	135	4	233	50	36	18	271	29	38	25	178	0	0
27年	815	458	101	2	255	55	30	15	358	57	45	21	235	1	0
令和 2年	808	488	121	3	251	69	27	17	320	48	52	26	194	1	0
3年	792	455	102	2	243	67	26	15	336	56	52	22	205	1	0
4年	855	471	113	x	247	65	28	x	384	62	53	24	243	1	0
割合		55.1%	13.2%	—	28.9%	7.6%	3.3%	—	44.9%	7.3%	6.2%	2.8%	28.4%	0.1%	0.0%
全国	90,147	54,909	14,015	663	24,421	9,232	3,493	3,085	34,673	7,912	8,844	6,775	10,162	979	565
四国	4,090	3,062	439	x	1,559	805	164	x	1,026	182	148	225	463	7	2

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

- (注) 1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 2. 表中の「x」は、秘密保護のため情報を公開しないもの。
 3. 平成19年から、推計の単位が市町村から都道府県に変更となった。(市町間取引等は計上されていない)
 4. 平成19年度から、品目横断的経営安定対策(現・経営所得安定対策)による麦への交付金は、産出額に含まれていない。

2. 農業生産構造の動向

① 農家数（各年2月1日現在）

（単位：戸、％）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	総農家数	50,176	47,042	39,790	35,163	29,222	1,747,079	109,259
	自給的農家	13,623	15,695	14,826	14,847	13,280	719,187	46,446
	販売農家	36,553	31,347	24,964	20,316	15,942	1,027,892	62,813
	主業農家	4,159	3,517	3,051	2,228	1,752	230,855	13,297
	準主業農家	7,828	6,150	5,563	3,412	1,826	142,538	6,934
	副業的農家	24,566	21,680	16,350	14,676	12,445	663,949	43,621
	専業農家	5,787	6,516	6,513	6,505	-	-	-
	男子生産年齢人口のいる世帯	1,778	1,756	1,732	1,491	-	-	-
	上記以外	4,009	4,760	4,781	5,014	-	-	-
	兼業農家	30,766	24,831	18,451	13,811	-	-	-
	第1種兼業	3,301	2,746	2,027	1,243	-	-	-
	第2種兼業	27,465	22,085	16,424	12,568	-	-	-
構成比	総農家数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自給的農家	27.2	33.4	37.3	42.2	45.4	41.2	42.5
	販売農家	72.8	66.6	62.7	57.8	54.6	58.8	57.5
	主業農家	11.4	11.2	12.2	11.0	10.9	22.3	20.8
	準主業農家	21.4	19.6	22.3	16.8	11.4	13.7	10.9
	副業的農家	67.2	69.2	65.5	72.2	77.7	64.0	68.3
	専業農家	15.8	20.8	26.1	32.0	-	-	-
	第1種兼業	9.1	8.7	8.1	6.1	-	-	-
第2種兼業	75.1	70.5	65.8	61.9	-	-	-	

資料：農林水産省「農林業センサス」

- （注） 1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 2. 男子生産年齢人口：15歳～64歳の男子
 3. 平成7年から自給的農家と販売農家に分類された。
 4. 全国及び四国は、令和2年の数値である。
 5. 主業・準主業・副業的農家数は、令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、主業・準主業・副業的経営体数となり、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
 また、専・兼業農家数は集計項目から外れた。

② 経営耕地規模別経営体数（個人経営体）（各年2月1日現在）

（単位：戸）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	経営体数	36,553	31,347	24,964	20,316	16,023	1,037,342	63,852
	0.5ha未満	12,029	10,216	8,049	6,660	5,447	236,173	19,335
	0.5～1.0	18,426	15,685	12,125	9,484	7,141	316,949	24,756
	1.0～2.0	5,280	4,607	3,865	3,214	2,468	243,633	13,357
	2.0～5.0	762	738	796	793	732	155,648	5,374
	5.0ha以上	56	101	129	165	235	84,939	1,030
構成比％	経営体数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.5ha未満	32.9	32.6	32.2	32.8	34.0	22.8	30.3
	0.5～1.0	50.4	50.0	48.6	46.7	44.6	30.6	38.8
	1.0～2.0	14.4	14.7	15.5	15.8	15.4	23.5	20.9
	2.0～5.0	2.1	2.4	3.2	3.9	4.6	15.0	8.4
	5.0ha以上	0.2	0.3	0.5	0.8	1.5	8.2	1.6

資料：農林水産省「農林業センサス」

- （注） 1. 0.5ha未満には例外規定農家（経営耕地面積が30a未満で、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家）を含む。
 2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 3. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
 4. 全国及び四国は、令和2年の数値である。

③ 農家人口（年齢階層別・個人経営体）

（単位：人、％）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	総数	159,655	128,637	95,432	70,957	50,978	3,489,686	192,274
	14歳以下	18,376	11,697	7,691	4,660	2,893	255,071	10,463
	15～29歳	26,522	19,850	12,120	7,269	4,184	317,734	14,339
	30～59歳	56,465	45,831	31,927	21,609	14,150	1,031,754	52,618
	60歳以上	58,292	51,259	43,694	37,419	29,751	1,885,127	114,854
	うち65歳以上	47,177	42,919	34,448	30,021	24,936	1,557,110	96,144
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14歳以下	11.5	9.1	8.1	6.6	5.7	7.3	5.4
	15～29歳	16.6	15.4	12.7	10.2	8.2	9.1	7.5
	30～59歳	35.4	35.6	33.5	30.5	27.7	29.6	27.4
	60歳以上	36.5	39.9	45.7	52.7	58.4	54.0	59.7
	うち65歳以上	29.5	33.4	36.1	42.3	48.9	44.6	50.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
2. 全国及び四国は、令和2年の数値である。

④ 農業労働力（年齢階層別・個人経営体）

（単位：人、％）

	農業従事者数		基幹的農業従事者								
	総数	うち65歳以上	総数	15～29(歳)	30～49	50～59	60～64	65以上	高齢者比率	女性比率	平均年齢
平成12年	107,154	-	28,998	192	2,097	3,828	4,460	18,421	63.5	48.0	65.9
17年	87,112	-	27,829	180	1,474	3,523	3,379	19,273	69.3	45.6	67.8
22年	67,953	-	25,650	150	1,155	2,438	3,547	18,360	71.6	42.8	69.4
27年	50,291	-	23,892	128	1,010	1,527	2,851	18,376	76.9	41.4	70.4
令和2年	37,113	21,255	18,190	106	950	873	1,394	14,867	81.7	37.8	71.3
全国	2,493,672	1,309,693	1,363,038	16,064	131,404	126,902	140,047	948,621	69.6	39.7	67.8
四国	143,507	82,375	85,379	819	7,330	6,909	8,168	62,153	72.8	40.4	68.8
構成比	香川	100	57.3	100	0.6	5.2	4.8	7.7	81.7	-	-
	全国	100	52.5	100	1.2	9.6	9.3	10.3	69.6	-	-
	四国	100	57.4	100	0.9	8.6	8.1	9.6	72.8	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
2. (高齢者比率) = (65歳以上の人数) / (基幹的農業従事者数) × 100
3. 全国及び四国は令和2年の数値である。

⑤ 新規就農者

（単位：人）

	新規就農者数						合計	
	40歳未満	うち新規学卒者	うち帰農者	うち新規参入者	40歳以上65歳未満	うち帰農者		うち新規参入者
平成12年度	18	(3)	(11)	(4)	11	(6)	(5)	29
17年度	27	(2)	(18)	(7)	15	(9)	(6)	42
22年度	78	(17)	(30)	(31)	20	(15)	(5)	98
27年度	123	(21)	(41)	(61)	35	(17)	(18)	158
令和2年度	90	(15)	(17)	(58)	44	(17)	(27)	134
4年度	100	(8)	(19)	(73)	40	(14)	(26)	140
5年度	104	(13)	(29)	(62)	37	(14)	(23)	141

資料：農業経営課

- (注) 平成16年度より雇用就農を含む。

⑥ 家族経営協定（各年3月31日現在）

（単位：戸）

	協定を締結した農家数(累計)
平成17年	179
22年	273
27年	373
令和2年	456
3年	470
4年	484
5年	496
6年	504

資料：農業経営課

⑦ 認定農業者である農業法人（各年3月31日現在）

（単位：法人）

	認定農業者である農業法人数
平成17年	81
22年	164
27年	228
令和2年	343
3年	356
4年	367
5年	371

資料：農業経営課

⑧ 認定農業者の営農類型別認定状況（令和5年3月31日現在）（単位：経営体）

		米麦主体	園芸主体	畜産主体	その他複合経営	計
市町認定	東讃地区	5	189	33	338	565
	小豆地区	0	41	7	10	58
	中讃地区	7	104	19	344	474
	西讃地区	5	208	31	318	562
県認定		1	16	7	13	37
計		18	558	97	1,023	1,696

資料：農業経営課

（注）国認定は除く。複合経営は、主位部門の農産物販売金額が80%未満の経営をいう。

⑨ みどり認定の状況（単位：人）

	認定者数 (令和5年度末)
四国	925
香川	25

資料：農政課

※みどり認定：「みどりの食料システム法」に基づく環境負荷低減事業実施計画の認定

⑩ 耕地面積（各年7月15日現在）

（単位：ha）

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	全国	四国
耕地面積	34,700	32,800	32,000	31,000	29,700	29,000	28,500	4,297,000	125,800
田	28,200	27,100	26,500	25,800	24,700	24,200	23,800	2,335,000	82,800
畑	6,490	5,720	5,530	5,280	4,970	4,770	4,710	1,962,000	43,000

資料：農林水産省「耕地面積調査」

（注）端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑪ 作付延べ面積、耕地利用率

（単位：ha、%）

		平成12年	17年	22年	27年	2年	3年	4年	全国	四国
作付延べ面積		34,300	30,500	28,300	26,300	23,900	23,700	23,200	3,947,000	106,200
	米	16,100	15,400	15,300	13,600	11,700	11,300	10,900	1,355,000	44,600
	麦類	1,950	2,370	2,380	2,540	2,900	3,130	3,220	290,600	5,250
	果樹	3,470	2,960	2,660	2,500					
	野菜	6,834	5,951	5,567	5,333	9,311	9,295	9,094	2,301,940	56,351
	その他	5,854	3,859	2,381	2,355					
耕地利用率	香川	98.8	93.0	88.4	84.8	80.5	80.9	80.0	-	-
	全国	94.5	93.4	92.2	91.8	91.3	91.4	91.3	-	-
	四国	98.1	93.0	88.8	86.2	83.6	83.7	83.0	-	-

資料：農林水産省「作物統計調査」

（注）1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
2. 野菜にはいも類を含む。
3. 平成29年産から調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直された。

⑫ 遊休農地等

(単位：ha)

	平成22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年
再生利用が可能な遊休農地	1,705	1,482	1,071	1,110	1,057	1,113	1,100
再生利用が困難と見込まれる農地	3,735	5,153	6,072	6,344	6,432	6,385	6,480
計	5,440	6,635	7,143	7,454	7,488	7,497	7,580

資料：農林水産省「荒廃した耕作放棄地等の状況調査」(平成22年)

「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(平成23年から令和2年まで)

「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」(令和3年から)

(注) 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑬ 転用面積

(単位：ha、%、件)

	平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年	
転用総面積	237.3	244.4	136.2	185.9	202.0	214.3	189.5	
割合	住宅用地	35.0	33.0	41.3	41.3	38.4	34.2	32.0
	工鉱業用地	1.1	1.1	0.6	1.1	2.9	1.8	1.7
	道路等用地	8.2	8.7	5.0	1.8	2.9	2.2	3.8
	その他	55.7	57.2	53.1	55.7	55.8	61.8	62.5
上記のうち 農地法許可、届出件数	3,058	2,657	1,747	2,032	1,778	1,672	1,564	
同上面積	199.5	197.7	118.7	170.6	169.0	159.1	143.9	
田	158.2	161.5	98.8	138.9	143.3	130.9	114.3	
畑	41.3	36.2	19.9	31.7	25.7	28.1	29.5	

資料：農林水産省「農地の移動と転用(農地の権利移動・借賃等調査)」

(注) 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑭ 農地移動

(単位：件、ha)

区分		平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年	
所有権移転	農地法	件数	1,041	959	873	932	746	789	862
		面積	127	145	147	157	108	129	132
	農業経営基盤 強化促進法	件数	148	76	16	3	54	23	21
		面積	30	13	7	1	16	8	8
小計		件数	1,189	1,035	888	935	800	812	883
		面積	157	158	122	158	124	137	140
使用収益権 の設定・移転	農地法	件数	339	189	102	75	57	26	50
		面積	227	123	42	24	8	5	7
	農業経営基盤 強化促進法	件数	2,993	3,378	5,618	6,409	5,869	6,350	5,929
		面積	779	852	1,413	1,615	1,392	1,501	1,435
小計		件数	3,332	3,567	5,266	6,484	5,926	6,376	5,979
		面積	1,006	975	1,297	1,639	1,400	1,506	1,442
合計		件数	4,521	4,602	6,154	7,419	6,726	7,188	6,862
		面積	1,163	1,133	1,419	1,797	1,524	1,643	1,582

資料：農林水産省「土地管理状況収集分析調査」(平成21年まで)

「農地の権利移動・借賃等調査」(平成22年から)

⑮ 利用権設定面積(ストック)

(単位：ha)

	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	4年度	5年度
香川県	2,828	4,468	5,560	6,330	7,761	8,276	8,376
中国四国	38,000	46,260	—	—	—	—	—
全国	440,062	593,344	—	—	—	—	—

(注) 1. 各年3月末現在の数値である。

2. 平成20年以降の全国及び中国四国の数値は非公表である。

資料：農業経営課

⑩ 農業振興地域

(単位：ha、%)

	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度
農振地域内農用地面積	40,682	39,988	37,449	34,438	32,571	33,019	32,711
農用地区域内農用地面積	32,723	32,356	30,028	26,564	25,510	25,430	25,155
農用地区域の設定率	80.4	80.9	80.2	77.1	78.3	77.0	76.9

資料：農業経営課

(注) 各年度 12 月現在の数値。

(参考) 農業振興地域整備計画の現状 (令和 4 年 12 月 31 日現在)

(単位：ha)

区 分	農業振興地域の 現況地目別面積	農用地区域の 現況地目別面積
総 面 積	143,390	27,454
農 用 地	32,711	25,155
田	24,875	19,535
畑	4,677	2,857
樹園地	3,159	2,763
採草放牧地	—	—
混 牧 林 地	—	—
農業用施設用地	66	63
混牧林地以外の 山林・原野	68,953	2,226

資料：農業経営課

(注) 端数処理の関係で、農用地の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑪ ほ場整備 (累積実績)

(単位：ha、%)

区 分	水田面積	ほ場整備面積(累計)	ほ場整備率
昭和 5 0 年度まで	22,379	1,249	5.6
5 5 年度まで	23,815	2,064	8.7
6 0 年度まで	24,209	3,689	15.2
平成 2 年度まで	23,877	5,577	23.4
7 年度まで	23,435	6,468	27.6
1 2 年度まで	23,124	6,941	30.0
1 7 年度まで	22,859	7,237	31.7
2 2 年度まで	22,018	7,497	34.0
2 7 年度まで	20,221	7,577	37.5
令和 2 年度まで	19,931	7,678	38.5
3 年度まで	19,790	7,710	39.0
4 年度まで	19,713	7,724	39.2
5 年度まで	19,535	7,742	39.6

資料：土地改良課

(注) 水田面積は農振農用地区域内水田面積である。

⑫ たため池か所等一覧

順位	県 名	か所数 ① か所	総貯水量 ② 千 t	水田面積 ③ ha	都道府県 総面積 ④ km ²	1 か所当り 平均貯水量 ⑤=②/① 千 t	たため池密度 (水田比) ⑥=①/③ か所/km ²	たため池密度 全県比 か所/km ²
1	兵庫県	21,752	551,512	65,900	8,401	25.4	33.0	2.59
2	広島県	16,627	121,406	38,500	8,479	7.3	43.2	1.96
3	香川県	12,231	142,218	23,800	1,877	11.6	51.4	6.52
順位		3 位	—	3 3 位	4 7 位	—	2 位	1 位
全 国		151,153	—	2,335,000	377,973	—	6.5	0.40

資料：「農林水産省 (たため池) (令和 5 年 12 月現在)」

3. 農産物の生産と出荷状況

① 米の生産状況(子実用面積 飼料用米及び青刈り稲を除く)

項目 年	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	子実収穫量 (t)	米産出額 (億円)
平成12年	16,100	510	82,100	186
17年	15,400	499	76,800	157
22年	15,300	502	76,800	135
27年	13,600	470	63,900	101
令和2年	11,700	496	58,000	121
4年	10,900	511	55,700	113
5年	10,200	496	50,600	-

資料：農林水産省「作物統計調査」、「生産農業所得統計」

(参考) 品種別作付面積(子実用面積 飼料用米及び青刈り稲を除く)

(単位：ha、%)

品種 年産	品 種 別 作 付 面 積										もち	合 計
	う る ち											
	コシ ヒカリ	コガネ マサリ	オオ セト	キヌ ヒカリ	ヒノ ヒカリ	はえ ぬき	おいで まい	あき さかり	その他	計		
平成12年	5,250 (32.6)	1,500 (9.3)	1,360 (8.4)	1,760 (10.9)	5,430 (33.7)	-	-	-	520 (3.2)	15,820 (98.3)	280 (1.7)	16,100 (100)
17年	5,570 (36.2)	50 (0.3)	890 (5.7)	250 (1.6)	6,630 (43.1)	1,380 (8.9)	-	-	360 (2.3)	15,130 (98.2)	270 (1.8)	15,400 (100)
22年	5,680 (37.1)	-	720 (4.7)	270 (1.8)	6,970 (45.6)	790 (5.2)	-	-	570 (3.7)	15,000 (98.0)	300 (2.0)	15,300 (100)
27年	5,130 (37.7)	-	290 (2.1)	170 (1.3)	5,330 (39.2)	570 (4.2)	1,250 (9.2)	-	590 (4.3)	13,330 (98.0)	270 (2.0)	13,600 (100)
令和2年	4,500 (38.5)	-	150 (1.3)	その他 に含む	3,600 (30.8)	50 (0.4)	1,450 (12.4)	1,200 (10.3)	580 (5.0)	11,530 (98.5)	170 (1.5)	11,700 (100)
4年	4,060 (37.2)	-	120 (1.1)	その他 に含む	3,140 (28.8)	20 (0.2)	1,280 (11.7)	1,490 (13.7)	610 (5.6)	10,720 (98.3)	180 (1.7)	10,900 (100)
5年	3,848 (37.7)	-	107 (1.0)	その他 に含む	2,865 (28.1)	12 (0.1)	1,220 (12.0)	1,402 (13.7)	575 (5.6)	10,029 (98.3)	171 (1.7)	10,200 (100)

資料：農業生産流通課

(注) 1. ()内は、合計に占める比率である。

2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

② 米の生産調整実施状況

項目 年度	主食用米の目標面積 (「生産の目標」) (ha)	主食用米の 作付面積 (ha)	目標面積に 対する作付率 (%)
平成12年度	16,545	16,100	97.3
17年度	15,631	15,300	97.9
22年度	15,330	15,186	99.1
27年度	14,080	13,331	94.7
令和2年度	13,000	11,600	89.2
4年度	11,300	10,800	95.6
5年度	10,800	10,100	93.5

資料：農業生産流通課

(注) 1. 平成12年度以前は、米の生産調整対策の転作面積と統計データ(中国四国農政局)からの推計値

2. 平成17～19年度は、目標数量から平年収量を用いての面積換算値

3. 平成20年度からは、地域農業再生協議会からの報告面積

4. 平成30年度から主食用米の目標面積は、国からの配分面積でなく、香川県農業再生協議会で決定した「生産の目安」

5. 令和2年度からは「生産の目標」

③ 米の主な販売先〈主食用うるち米〉

(単位：t)

年産	合計	県内向け	県外向け	主な県外販売先(上位県)
平成12年	31,306	17,952	13,354	大阪、兵庫、京都
17年	28,409	16,976	11,433	大阪、兵庫
22年	30,671	17,043	13,628	大阪、兵庫
27年	23,295	12,855	10,440	大阪、兵庫
令和2年	19,304	12,079	7,225	大阪、兵庫
3年	19,455	13,090	6,365	大阪、兵庫
4年	19,072	11,218	7,853	大阪、兵庫

資料：農業生産流通課

(注) 令和4年産の数量については、予定数量である。

④ 麦の生産状況

年産	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	麦類産出額 (億円)
平成12年	1,910	449	8,570	8,682	13
17年	2,370	269	6,380	6,332	8
22年	2,380	257	6,110	5,647	4
27年	2,540	286	7,270	6,914	2
令和2年	2,900	386	11,200	11,105	3
4年	3,220	351	11,300	11,176	x
5年	3,410	343	11,700	—	—

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課

- (注) 1. 出荷量については、農産物検査法に基づく検査をうけた数量である。
 2. 出荷量は規格外麦を含むため、生産量を上回る場合がある。
 3. 平成22年産以降は、流通制度の変更に合わせて、算定方法が変更された。

(参考) 品種別作付面積

(単位：ha、%)

年産	品 種 別 作 付 面 積												大麦	合計
	はだか麦					小 麦								
	サヌキ ハダカ	イチバ ンボシ	マンネ ンボシ	その他 はだか	はだか 麦計	ダイチ ノ ミノリ	チクゴ イズミ	さぬきの 夢2000	さぬきの 夢2009	その他 小麦	小麦計			
平成12年	3 (0.2)	1,306 (68.4)	-	-	1,310 (68.6)	11 (0.6)	590 (30.9)	-	0 (0)	-	602 (31.5)	3 (0.2)	1,910 (100)	
17年	0 (0)	1,033 (43.6)	5 (0.2)	2 (0.1)	1,040 (43.9)	その他 を含む	3 (0.1)	1,327 (56.0)	0 (0)	-	1,330 (56.1)	0 (0)	2,370 (100)	
22年	0 (0)	857 (36.0)	0 (0)	0 (0)	857 (36.0)	0 (0)	0 (0)	1,497 (62.9)	23 (1)	-	1,520 (63.9)	- (-)	2,380 (100)	
27年	0 (0)	893 (35.2)	0 (0)	25 (1.0)	918 (36.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,620 (63.8)	-	1,620 (63.8)	- (-)	2,540 (100)	
令和2年	0 (0)	746 (25.7)	0 (0)	56 (1.9)	802 (27.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,100 (72.4)	-	2,100 (72.4)	x	2,902 (100)	
4年	0 (0)	813 (25.2)	0 (0)	39 (1.2)	852 (26.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,356 (73.2)	4 (0.1)	2,360 (73.3)	x	3,220 (100)	
5年	0 (0)	719 (21.1)	0 (0)	42 (1.2)	761 (22.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,552 (74.8)	78 (2.3)	2,630 (77.1)	21 (0.6)	3,410 (100)	

資料：農業生産流通課

- (注) 1. ()内は、合計に占める比率である。
 2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 3. 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

⑤ 麦類の主な販売先

(単位：t)

麦種	年産	合計	県内向け	県外向け	主な県外販売先（上位県）
小麦	平成12年	2,380	1,333	1,047	愛媛、徳島、高知
	17年	3,614	1,782	1,832	東京、愛媛
	22年	3,347	2,330	1,017	東京、徳島
	27年	4,652	2,785	1,867	東京、高知
	令和2年	8,048	4,711	3,337	東京、高知、兵庫
	4年	8,691	2,293	6,398	東京、兵庫
はだか麦	5年	8,946	2,203	6,743	東京、兵庫
	平成12年	5,858	3,040	2,818	福岡、山梨、徳島
	17年	3,456	2,341	1,115	福岡、山梨、佐賀
	22年	2,296	1,113	1,183	福岡、三重
	27年	2,262	1,269	993	東京、愛知
	令和2年	2,531	1,348	1,183	東京、福岡、長崎、三重、愛知、岡山
はだか麦	4年	2,036	1,249	787	愛知、東京、福岡、岡山
	5年	2,065	1,316	749	愛知、東京、福岡、岡山

資料：農業生産流通課

⑥ 大豆の生産状況

年産	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	産出額 (千万円)
平成12年	546	146	797	51
17年	322	137	440	30
22年	143	115	165	10
27年	102	104	101	—
令和2年	60	97	58	—
4年	71	92	65	—
5年	52	96	50	—

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課

(参考) 品種別作付面積

(単位：ha)

年産 品種	平成 12年	17年	22年	27年	2年	4年	5年
白大豆	420	189	80	66	39	34	32
黒大豆	126	133	63	36	21	37	20
合計	546	322	143	102	60	71	52

資料：農林水産省「香川農林水産統計年報」（平成17年産以前）
農業生産流通課（平成22年産以降の推測値）

⑦ 野菜の生産状況

(単位：ha、t、億円)

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 2年	3年	4年	産出額
レタス	作付面積	1,410	1,316	1,040	916	734	707	696	25
	収穫量	33,500	33,300	22,100	18,900	16,500	14,800	13,600	
ブロッコリー	作付面積	187	407	702	981	1,380	1,330	1,300	47
	収穫量	2,020	4,150	7,160	10,700	15,700	13,400	13,300	
たまねぎ	作付面積	507	302	230	213	185	179	176	16
	収穫量	28,900	14,700	10,500	9,370	8,360	7,880	8,570	
ねぎ	作付面積	213	259	305	311	269	266	249	11
	収穫量	3,590	4,380	4,060	4,330	3,460	3,450	3,280	
きゅうり	作付面積	210	154	113	105	95	100	100	9
	収穫量	8,810	6,150	4,610	4,150	4,160	4,270	4,380	
いちご	作付面積	118	114	96	88	85	85	85	49
	収穫量	3,480	3,620	3,050	2,710	3,150	3,340	3,470	
アスパラガス	作付面積	113	84	87	86	84	87	87	10
	収穫量	918	788	966	860	799	1,000	922	
にんにく	作付面積	105	68	85	95	103	99	104	6
	収穫量	1,170	629	728	649	844	751	728	
にんじん	作付面積	121	119	110	110	104	114	108	6
	収穫量	3,800	3,410	2,980	3,070	3,020	3,100	2,960	
野菜	面積	6,834	5,951	5,567	5,333	-	-	-	

資料：農林水産省「作物統計調査」、「生産農業所得統計」

(注) 野菜全体の面積は、平成29年から中止

⑧ 特用作物の生産状況

(単位：ha、t)

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年
茶	栽培面積	230	163	96	59	27	23	15
	荒茶生産量	235	194	145	90	33	25	21

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年
オリーブ	栽培面積	42	48	119	196	218	224	224
	収穫量	66	89	162	394	490	374	507

資料：農林水産省「特産果樹生産動態等調査」

農業生産流通課「オリーブ生産状況調査」、「茶生産状況調査」

⑨ 果樹の生産状況

(単位：ha、t、億円)

作物名	区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	令和4年 産出額
温州みかん	栽培面積	1,660	1,460	1,300	1,200	1,080	1,020	974	22
	収穫量	21,200	19,500	12,900	11,400	11,700	10,000	9,890	
なつみかん	栽培面積	44	35	-	-	-	-	-	-
	収穫量	615	-	-	-	-	-	-	
はっさく	栽培面積	100	78	-	-	-	-	-	-
	収穫量	1,317	1,170	-	-	-	-	-	
いよかん	栽培面積	123	77	-	-	-	-	-	-
	収穫量	1,590	817	-	-	-	-	-	
ネーブル オレンジ	栽培面積	42	27	-	-	-	-	-	-
	収穫量	404	223	-	-	-	-	-	
ぶどう	栽培面積	295	258	221	201	180	154	131	20
	収穫量	2,880	2,140	1,510	1,310	1,380	1,210	1,050	
なし	栽培面積	64	40	38	41	38	33	31	2
	収穫量	1,060	581	442	403	345	422	393	
もも	栽培面積	337	272	235	216	194	174	173	6
	収穫量	3,000	1,860	1,680	1,110	883	827	892	
びわ	栽培面積	134	107	97	81	71	62	57	2
	収穫量	843	554	485	291	216	128	169	
かき	栽培面積	302	255	221	212	176	147	132	2
	収穫量	2,150	1,710	1,170	1,220	1,270	1,130	1,010	
くり	栽培面積	82	67	61	59	53	46	44	-
	収穫量	41	34	30	26	31	20	27	
すもも	栽培面積	38	29	24	21	19	-	-	-
	収穫量	292	158	-	-	99	-	-	
キウイ フルーツ	栽培面積	55	45	48	55	61	59	57	4
	収穫量	824	600	-	598	571	557	-	
計	栽培面積	3,470	2,960	2,603	2,440	2,217	2,011	2,011	-
	収穫量	37,098	-	-	-	-	-	-	

資料：農林水産省「作物統計調査」、「生産農業所得統計」

- (注) 1. 平成17年以前の計には、その他の果樹を含む。
 2. 平成22年以降の計は政令指定品目のみである。
 3. 収穫量の計については、平成17年から調査が中止された。
 4. なつみかん、はっさく、いよかん、ネーブルオレンジは、平成19年から調査が中止された。

⑩ 花きの生産状況

(単位：ha、千本・鉢、百万円)

区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 2年	3年	4年
栽培面積(ha)	473	384	329	267	219	207	194
切花	270	207	154	126	105	102	97
きく	149	108	73	54	39	38	33
その他切花	121	100	81	72	65	64	64
鉢物	37	28	30	26	23	23	22
盆栽	12	9	12	12	12	12	12
その他鉢物	25	19	18	14	11	11	11
花壇用苗物	5	5	2	2	2	2	2
花木	162	145	144	112	90	81	74
出荷量(千本・鉢)	107,494	80,039	54,948	43,055	32,774	32,346	30,664
出荷額(百万円)	6,783	5,317	3,921	3,180	2,630	2,596	2,774

資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

(参考) 品目別栽培面積

(単位：a)

区分	平成 12年	17年	22年	27年	令和 2年	3年	4年	
きく	輪ギク	11,460	7,915	5,454	4,066	2,873	2,806	2,325
	小ギク	3,080	2,655	1,684	1,268	937	933	848
	スプレーぎく	312	223	147	88	127	106	106
切花	カーネーション	1,359	925	555	367	290	350	337
	マーガレット	1,680	1,258	915	562	314	302	278
	ヒマワリ	324	526	879	892	660	652	713
	ユリ	460	515	377	478	270	162	124
	ストック	499	339	111	238	177	162	158
	洋ラン	196	187	188	142	136	99	99
	ランタンキュラス	72	48	136	198	252	251	261
	キンギョソウ	103	76	73	169	219	228	183
鉢物	シクラメン	136	55	64	67	68	65	55
	観葉植物	381	304	264	226	93	93	93
	洋ラン	710	524	500	329	193	169	162
	ポインセチア	223	199	151	126	100	107	105
	盆栽	1,230	880	1,226	1,202	1,162	1,162	1,150
花壇用苗物	455	454	246	179	172	182	156	
花木類	16,163	14,467	14,357	11,245	8,954	8,053	7,371	

資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

⑪ 肉用牛の飼養・出荷

(単位：戸、頭、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	と畜頭数 (成牛)	子牛取引頭数		産出額
					和牛	乳牛	
平成12年	560	22,400	40.0	18,443	488	425	33
17年	386	19,700	51.0	19,014	516	286	33
22年	276	18,600	67.4	20,653	732	9	29
27年	229	19,300	84.3	17,481	723	411	57
令和2年	170	21,000	123.5	16,825	932	124	48
4年	159	21,800	137.1	18,023	961	169	62
5年	153	21,700	141.8	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「畜産物流通調査」、「生産農業所得統計」

(注) 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑫ オリーブ牛の出荷頭数、指定生産者・販売店・料理店数

(単位：頭、戸、店舗)

	オリーブ牛 出荷頭数	オリーブ牛 生産者	販売店	料理店
平成23年度	550	39	55	4
27年度	1,817	78	140	80
令和2年度	2,580	69	130	72
4年度	2,780	66	124	71
5年度	2,725	68	125	62

(注) 平成23年4月～ 讃岐牛・オリーブ牛指定生産者・販売店・料理店制度開始

⑬ 乳用牛の飼養・生乳の出荷

(単位：戸、頭、t、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	生乳生産量		産出額	
				移出量	移入量		
平成12年	260	8,570	33.0	49,309	57,874	43,749	47
17年	201	7,200	35.8	42,053	47,576	50,942	41
22年	137	5,470	39.9	35,497	9,291	8,408	38
27年	99	4,890	49.4	35,449	21,292	×	45
令和2年	67	4,760	71.0	36,097	24,379	×	52
4年	61	4,950	81.1	38,734	21,977	×	53
5年	60	5,040	84.0	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「牛乳乳製品統計調査」、「生産農業所得統計」

(注) 1. 表中の×は秘密保護のため情報を公開しないもの。

2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑭ 豚の飼養・出荷

(単位：戸、頭、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	と畜頭数	産出額
平成12年	70	46,300	661.4	174,027	23
17年	55	39,400	716.4	153,609	21
21年	49	36,700	749.0	162,732	26
26年	32	37,600	1,175.0	149,422	23
31年	27	38,500	1,425.9	158,093	25
令和4年	22	30,700	1,395.5	167,546	24
5年	20	31,400	1,570.0	-	-

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「畜産物流通調査」、「生産農業所得統計」、畜産課調べ

(注) 1. 平成22、27、令和2年は、農林業センサス実施年のため調査を休止(畜産統計)。

2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑮ 採卵鶏の飼養・出荷

(単位：戸、千羽、t、億円)

	飼養戸数	飼養羽数	一戸当たり飼養羽数(成鶏雌)	生産量	出荷量	産出額
平成12年	170	5,791	24.1	69,238	65,975	95
17年	127	5,829	40.5	70,798	67,410	100
23年	108	6,093	45.9	77,283	73,389	122
26年	62	5,141	67.5	72,371	68,801	133
31年	54	5,495	79.2	83,372	—	123
令和4年	52	5,310	65.7	82,872	—	165
5年	43	5,445	102.2	—	—	—

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「鶏卵流通統計調査」

(注) 1. 飼養戸数は成鶏めす1,000未満の飼養者および種鶏のみの飼養者を含まない。

採卵鶏の飼養羽数は種鶏を含まない。

2. 出荷量は、平成27年以降、調査はなし。

3. 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

⑯ ブロイラーの飼養・出荷

(単位：戸、千羽、t、億円)

	飼養戸数	飼養羽数	一戸当たり飼養羽数	生産量	出荷量	産出額
平成12年	72	1,572	21.8	7,643	22,524	—
17年	60	1,991	33.2	8,316	25,035	30
25年	35	1,841	52.6	9,478	28,561	34
26年	33	2,176	65.9	10,325	31,380	51
31年	30	2,153	71.8	—	—	48
令和4年	33	2,500	75.8	—	—	51
5年	30	2,198	73.3	—	—	—

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「食鳥流通統計調査」

(注) 1. 飼養戸数、飼養羽数については、平成21年までは食鳥流通統計、25年からは畜産統計で公表(22~24年は休止)。なお、両統計間にデータの連続性はない。

2. 平成27年度以降は、都道府県ごとの生産量及び出荷量の調査を中止。

3. 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

⑰ 畜産の飼養頭羽数等

項 目	単 位	香 川 県	全 国	香川県 全 国 ×100	順 位		
					全 国	中 四 国	
乳用牛	頭 数	頭	5,040	1,356,000	0.37	29	5
	飼養農家数	戸	60	12,600	0.48	33	7
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	84.0	107.6	78.1	14	2
	生乳生産量	t	38,734	7,617,473	0.51	28	5
肉用牛	頭 数	頭	21,700	2,687,000	0.81	27	5
	飼養農家数	戸	153	38,600	0.40	31	7
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	141.8	69.6	203.7	6	1
	肉牛（成牛）と畜頭数	頭	18,023	1,082,158	1.67	16	2
豚	頭 数	頭	31,400	8,956,000	0.35	35	8
	飼養農家数	戸	20	3,370	0.59	30	3
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	1,570.0	2,657.6	59.1	35	9
	肉豚と畜頭数	頭	167,546	16,577,133	1.01	26	4
採卵鶏	羽 数	千羽	5,445	169,810	3.21	13	3
	飼養農家数	戸	43	1,760	2.44	15	2
	1戸当たり飼養羽数（成鶏雌）	千羽/戸	102.2	76.1	134.3	13	3
	鶏卵生産量	t	82,872	2,596,725	3.19	15	3
ブロイラー	羽 数	千羽	2,198	141,463	1.55	14	4
	飼養農家数	戸	30	2,100	1.43	14	2
	1戸当たり飼養羽数	千羽/戸	73.3	67.4	108.8	11	3
	鶏肉出荷羽数	千羽	9,327	720,878	1.29	15	4
飼料	配合飼料消費量	t	379,281	24,189,577	1.57	—	—
畜産産出額		億円	384	34,673	1.11	26	3
畜産産出額／農業産出額		%	44.9	38.5	—	—	—

資料：農林水産省「農林水産統計年報」、「畜産統計調査」、「牛乳製品統計調査」、「畜産物流通調査」、
「生産農業所得統計」

- (注) 1. 頭羽数・戸数は、令和5年2月1日現在。
 2. 生乳生産量、肉用牛及び豚のと畜頭数、配合飼料消費量は令和4年次値。
 3. 採卵鶏の飼養戸数は成鶏めす1,000羽未満の飼養者および種鶏のみの飼養者を含まない。
 採卵鶏の羽数は種鶏を含まない。
 4. ブロイラーの羽数及び飼養戸数は、年間出荷羽数が3,000羽未満の飼養者を含まない。
 5. 産出額は、令和4年次値。

⑱ 畜産物の生産状況（令和4年）

区 分	生 産 量		備 考
	香 川 県	全 国	
生 乳	38,734	7,617,473	単位：t
肉 牛	18,023	1,082,158	単位：頭 と畜頭数(成牛のみ)
肉 豚	167,546	16,577,133	単位：頭 と畜頭数
鶏 卵	82,872	2,596,725	単位：t
ブロイラー	9,327	720,878	単位：千羽 出荷羽数
はちみつ	30	2,527	単位：t

資料：農林水産省「牛乳製品統計調査」、「畜産統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、畜産課調べ

⑱ 飼料作物（水田活用の直接支払交付金の対象作物別）

（単位：ha）

年度	飼料用米	WCS用稲	飼料作物	合計
令和元年度	120	123	91	334
2年度	127	130	103	360
3年度	138	141	120	399
4年度	162	170	132	464

資料：農林水産省穀物課経営安定対策室公表（支払実績）

（注）飼料作物はWCS用稲（発酵粗飼料用稲）を除く

⑳ 濃厚飼料（令和4年度）

（単位：t）

濃厚飼料生産量	144,618
濃厚飼料消費量	379,281
配合飼料	374,486
乳牛用	34,583
肉牛用	98,767
豚	19,349
採卵鶏	142,606
ブロイラー	79,177
その他	4
混合飼料	4,795

資料：農林水産省「飼料月報」

4. 農家経済の動向

① 農家所得と農業所得の推移

1 経営体当たり (単位: 千円、%)

		農家所得	農業所得	農外所得	農業依存度	農業粗収益	農業経営費	農業所得率
平成 17年	全国	5,029	1,235	2,191	36.0	3,976	2,741	31.1
	四国	5,072	883	1,972	30.9	3,035	2,152	29.1
22年	全国	4,660	1,223	1,610	43.1	4,571	3,348	26.8
	四国	4,556	895	1,327	40.3	3,517	2,622	25.4
27年	全国	4,960	1,527	1,472	50.7	5,440	3,913	28.1
	四国	4,326	1,283	1,092	54.0	4,314	3,031	29.7
令和 元年	全国	—	1,188	—	69.8	9,253	8,065	12.8
	四国	—	503	—	23.5	3,934	3,431	12.8
2年	全国	—	1,236	—	76.2	9,922	8,686	12.5
	四国	—	666	—	102.1	4,451	3,785	15.0
3年	全国	—	1,254	—	76.3	10,769	9,515	11.6
	四国	—	657	—	84.9	4,779	4,122	13.7
4年	全国	—	982	—	69.4	11,656	10,674	8.4
	四国	—	1,166	—	84.4	7,171	6,005	16.3

資料: 農林水産省「農業経営統計調査」

- (注) 1. 平成22年からは、県の統計数値は公表されなくなった。
 2. 令和元年からは、収入の一部が調査項目から外れたため、農家所得、農外所得が集計できなくなり、平成30年までの数値とは単純比較できない。

② 農業経営の生産性

		付 加 価 値 額			
		1 経営体当たり (千円)	自営農業労働 1時間当たり(円)	経営耕地 10 a 当たり(千円)	農業固定資産 千円当たり(円)
平成 17年	全国	1,422	777	72	351
	四国	1,020	536	91	213
22年	全国	1,440	785	63	368
	四国	1,015	556	78	213
27年	全国	1,826	960	70	507
	四国	1,465	728	100	405
令和 元年	全国	2,480	1,029	74	447
	四国	1,038	671	90	433
2年	全国	2,651	1,071	75	462
	四国	1,242	800	107	541
3年	全国	2,781	1,094	76	470
	四国	1,273	797	109	549
4年	全国	2,649	1,022	69	—
	四国	2,054	944	172	—

資料: 農林水産省「農業経営統計調査」

- (注) 1. 平成22年からは、県の統計数値は公表されなくなった。
 2. 令和元年からは、収入の一部が調査項目から外れたため、平成30年までの数値とは単純比較できない。
 3. 令和4年からは、農業固定資産額が基本調査の項目から外れた。

II 水産業

① 年齢別就業者数の推移

(単位：人、%)

		平成10年	15年	20年	25年	30年	全国
実数	総数	4,372	3,636	3,218	2,484	1,913	151,701
	15～29歳	196	174	187	162	117	10,444
	30～59歳	1,966	1,473	1,319	907	766	65,137
	60歳以上	2,210	1,989	1,712	1,415	1,030	76,120
構成	15～29歳	4.5%	4.8%	5.8%	6.5%	6.1%	6.9%
	30～59歳	45.0%	40.5%	41.0%	36.5%	40.0%	42.9%
	60歳以上	50.5%	54.7%	53.2%	57.0%	53.8%	50.2%

資料：農林水産省「漁業センサス」

② トン数階層別動力漁船隻数（各年12月末現在）

(単位：隻数、トン数、馬力数)

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年
1トン未満	1,864	1,725	1,570	1,331	1,151	1,114	1,064
1～3トン未満	3,020	2,731	2,457	2,193	1,901	1,786	1,734
3～5トン未満	1,473	1,381	1,273	1,126	966	915	872
5～10トン未満	245	249	221	206	184	184	178
10～20トン未満	291	271	237	216	199	199	195
20トン以上	5	3	2	3	2	1	1
漁船総隻数	6,898	6,360	5,760	5,075	4,403	4,199	4,044
総トン数(トン)	20,753	18,867	16,817	15,531	13,610	12,954	12,550
総馬力数(馬力)	251,590	286,440	314,072	327,174	326,060	326,945	321,074

資料：水産課

③ 漁業権の免許件数と漁場面積の推移（各年1月1日現在）

(単位千㎡)

区分	漁業の種類	平成31年		令和4年		5年		6年		
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
共同漁業	第一種 わかめ漁業、さざえ漁業 あわび漁業、なまこ漁業 ほか	113	64,579	135	119,235	135	119,235	119	118,339	
	第二種 藻建網・磯建網	65	359,327	65	359,327	65	359,327	65	360,404	
		稚魚柵網等	58	425,298	58	425,298	58	425,298	55	424,888
	第三種 ついそ、地びき網、 餌付漁業	7	26,561	7	26,561	7	26,561	5	26,097	
	第四種 寄魚漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計		243	375,765	265	930,421	265	930,421	244	929,728	
区画漁業	第一種 藻類養殖業	藻類垂下式養殖業	114	90,869	120	93,164	125	111,689	115	81,024
		貝類垂下式養殖業	25	8,403	27	8,490	27	8,490	33	9,392
		貝類小割式養殖業	3	152	3	152	3	152	2	66
		真珠、真珠母貝養殖業	1	116	1	116	1	116	0	0
		魚類小割式養殖業	74	14,469	75	13,125	75	13,125	65	12,498
	第二種 魚類養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三種 貝類地まき式養殖業	5	3,019	5	3,019	5	3,019	0	0		
小計		222	117,028	231	118,066	236	136,591	215	102,980	
定置漁業	あじ定置漁業	4	3,960	4	3,960	4	3,960	4	3,960	
合計		469	996,753	500	1,052,447	505	1,070,972	463	1,036,668	
第五種共同漁業	財田川	1	-	1	-	1	-	1	-	
第一種区画漁業	魚類小割式養殖業、 貝類垂下式養殖業		-	1	-	1	-	2	-	
第二種区画漁業	ため池	227	-	168	-	168	-	134	-	

資料：水産課

④ 知事許可漁業（令和5年7月1日現在）（単位：件）

漁業区分	県内船	県外船
省令定知事許可	594	150
その他の知事許可	3,483	411
合計	4,077	561

資料：水産課

⑤ 内水面採捕許可（令和5年12月現在）（単位：件）

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年
もんどり	61	61	60	60	60	59	57
はえなわ	23	24	23	23	23	23	23
えびすくい網	84	79	73	70	66	66	63
瀬張網	123	117	111	106	102	102	102
地びき網	67	65	61	60	56	56	54
建干網	7	7	6	6	6	6	6
投網	279	282	262	237	207	197	175
しばつけ	49	49	48	48	47	47	46
うなぎかき	20	20	20	20	20	20	20
かえどり	30	31	31	31	31	31	30
計	743	735	695	661	618	607	576

資料：水産課

⑥ 主要漁法別生産量（単位：t）

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
小型底びき網	7,187	5,677	4,923	3,367	2,029	1,623	1,554
船びき網	9,526	10,833	7,851	8,750	6,109	5,240	8,648
その他の刺網	1,398	1,355	916	1,193	960	890	819
小型定置網	1,203	1,012	916	688	541	571	499
その他の網漁業	2,514	3,439	3,261	2,040	1,553	1,163	1,386
その他のはえ縄	70	60	36	23	5	4	2
釣	202	139	131	82	59	55	53
その他	1,287	1,177	1,525	1,070	857	543	393
県内漁業計	23,387	23,692	19,559	17,213	12,113	10,089	13,354
ぶり類養殖	10,890	10,992	7,390	7,649	7,079	6,783	4,591
まだい養殖	1,999	1,439	971	422	492	495	397
ふぐ類養殖	254	323	170	212	176	190	214
その他の魚類養殖	1,072	336	73	137	169	220	186
かき類養殖	1,050	1,174	956	869	900	980	808
のり類養殖	35,219	26,543	19,148	18,925	13,989	6,676	9,340
その他	435	176	170	201	100	48	29
県内養殖業計	50,919	40,983	28,878	28,415	22,905	15,392	15,565
県内漁業・養殖業合計	74,306	64,675	48,437	45,628	35,018	25,481	28,919

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑦ 主要魚種別生産量

(単位：t)

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
魚類	まいわし	191	17	66	83	x	59	9
	かたくちいわし	7,433	8,677	6,333	8,391	5,607	4,716	8,231
	しらす	2,154	1,980	1798	708	1,085	1,088	758
	あじ類	432	227	274	258	157	62	77
	さば類	151	96	37	73	98	53	26
	ひらめ	143	120	90	79	87	78	77
	かれい類	1,770	1,298	775	617	347	266	233
	あなご類	249	282	198	150	x	33	27
	まだい	323	390	473	365	382	590	556
	くろだい・へだい	291	214	244	167	120	111	120
	さわら類	35	143	233	543	454	466	411
	すずき類	331	301	219	256	134	152	149
	いかなご	1,638	2,900	2,398	1,314	606	279	717
	ふぐ類	270	275	330	192	101	90	86
	その他	2,779	2,292	1,885	1,571	1,210	972	1,016
魚類計	18,190	19,212	15,353	14,767	10,388	9,015	12,493	
水産動物	くるまえば	55	39	23	30	6	5	9
	その他のえび類	987	751	782	737	373	254	244
	がざみ類	80	228	63	47	36	23	17
	その他のかに類	68	56	48	17	6	5	4
	貝類	923	758	794	220	282	129	91
	いか類	542	702	438	287	329	239	170
	たこ類	2,325	1,674	1,879	985	620	366	262
	その他の水産動物	214	266	166	116	87	53	58
	水産動物計	5,194	4,474	4,193	2,439	1,724	1,070	855
海藻類	3	6	13	7	1	4	6	
計	23,387	23,692	19,559	17,213	12,113	10,089	13,354	

xは数値非公開

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑧ 主要魚種別産出額

(単位：百万円)

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
魚類	まいわし	80	5	16	21	x	7	2
	かたくちいわし	708	720	798	1,301	835	734	1,618
	しらす	258	702	616	354	277	270	267
	あじ類	121	83	71	67	69	21	23
	さば類	49	40	20	39	25	12	7
	ひらめ	327	215	143	127	110	101	108
	かれい類	914	692	648	519	398	300	220
	あなご類	209	222	189	217	x	68	49
	まだい	395	280	267	271	179	210	240
	くろだい・へだい	138	72	69	70	40	30	31
	さわら類	65	180	267	464	269	287	333
	すずき類	191	196	112	128	56	56	74
	いかなご	657	304	443	144	49	55	129
	ふぐ類	512	159	509	368	173	172	182
	その他	1,604	1,533	1,298	1,586	1,273	874	1,102
魚類計	6,226	5,403	5,466	5,655	3,700	3,197	4,385	
水産動物	くるまえば	226	135	73	86	39	39	48
	その他のえび類	720	643	589	879	478	366	283
	がざみ類	116	387	110	50	72	36	35
	その他のかに類	63	39	35	15	11	10	9
	貝類	332	232	264	122	239	83	63
	いか類	191	233	185	129	333	244	175
	たこ類	1,003	1,028	1,263	957	566	411	333
	その他の水産動物	114	122	100	70	49	35	47
	水産動物計	2,764	2,820	2,619	2,308	1,787	1,224	993
海藻類	1	1	2	1	0	1	2	
計	8,991	8,224	8,087	7,964	5,488	4,422	5,379	

xは数値非公開

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑨ 養殖種類別生産量

(単位：t)

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
ぶり類	10,890	10,992	7,390	7,649	7,079	6,783	4,591
まだい	1,999	1,439	971	422	492	495	397
ふぐ類	254	323	170	212	176	190	214
かき類	1,050	1,174	956	869	900	980	808
のり類	35,219	26,543	19,148	18,925	13,989	6,676	9,340
その他	1,507	512	243	338	269	268	215
計	50,919	40,983	28,878	28,415	22,905	15,392	15,565

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑩ 養殖種類別産出額

(単位：百万円)

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
ぶり類	8,675	6,602	6,130	6,814	5,420	7,013	5,769
まだい	1,558	965	766	322	263	387	393
ふぐ類	769	560	310	577	407	528	697
かき類	252	300	226	268	269	307	248
のり類	8,205	6,385	3,496	4,452	4,555	1,966	2,944
その他	2,218	1,018	681	577	296	231	229
計	21,678	15,831	11,609	13,010	11,210	10,432	10,280

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑪ ため池養殖業生産量の推移

(単位：t)

	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
ふな	562	478	625	446	416	409
その他	5	4	4	1	2	3
計	572	486	633	450	421	412

資料：水産課

⑫ 水産加工品目別生産量の推移

(単位：t)

	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
ねり製品	6,551	5,054	3,403	2,649	-	-	-
冷凍食品	16,514	9,838	5,206	5,595	1,842	1,763	1,664
煮干し品	3,505	3,862	2,751	3,511	3,612	3,482	3,810
節製品	154	135	58	26	-	-	-
生鮮冷凍水産物	5,863	3,323	2,724	1,800	-	-	-
その他の食用加工品	12,979	12,199	10,649	9,263	6,981	5,778	5,342
計	45,566	34,411	24,791	22,844	12,435	11,023	10,816

資料：農林水産省「水産加工統計、漁業センサス」

(注) 令和2年から当該統計調査の対象が各品目の主産県(2018年の生産量が全国生産量の80%に達するまでの都道府県)のみに変更となったため、本県の「ねり製品」「生鮮冷凍水産物」は調査対象から外れた。

第3部

参考資料

1. 市町別各種法律の指定及び事業の実施状況

番号	市 町	農業地域 類型	野菜指定 産地	肉用牛生産 近代化計画 策定市町	酪農 近代化計画 策定市町	農村地域へ の産業の導 入に関する 実施計画 策定市町	農業経営基 盤強化促進 基本構想 策定市町
1	高松市	都市	○	○	○		○
2	丸亀市	都市	○				○
3	坂出市	都市	○				○
4	善通寺市	都市	○				○
5	観音寺市	平地	○	○	○	○	○
6	さぬき市	中間	○	○	○	○	○
7	東かがわ市	中間	○	○	○	○	○
8	三豊市	平地	○	○	○	○	○
9	土庄町	中間		○			○
10	小豆島町	中間					○
11	三木町	中間	○	○	○	○	○
12	直島町	中間					
13	宇多津町	都市					○
14	綾川町	中間	○	○		○	○
15	琴平町	都市	○				○
16	多度津町	都市	○			○	○
17	まんのう町	中間	○	○	○	○	○
	県計		13	9	7	8	16

番号	市 町	過疎 地域を持つ 市町	振興山村 地域を持つ 市町	離島振興 地域を持つ 市町	特定農山村 地域を持つ 市町	指定棚田 地域を持つ 市町
1	高松市		○	○	○	○
2	丸亀市			○	○	○
3	坂出市			○	○	
4	善通寺市					
5	観音寺市	○	○	○	○	○
6	さぬき市	○	○		○	○
7	東かがわ市	○	○		○	
8	三豊市	○		○	○	○
9	土庄町	○		○	○	○
10	小豆島町	○		○	○	○
11	三木町					○
12	直島町	○		○		
13	宇多津町					
14	綾川町	○	○		○	○
15	琴平町	○			○	○
16	多度津町			○		
17	まんのう町	○	○		○	○
	県計	10	6	9	12	11

- (注) 1. 農業地域類型（農林統計の基づく地域区分）で、都市は都市的地域、平野は平地農業、中間は中間農業地域、山間は山間農業地域を示す。
2. ○印は、指定又は認定等の有無を表す。

2. 市町別の主要な農業指数

市 町	農 業 産出額 (令和4年)	総世帯数 (A) (令和2年)	総農家数 (B) (令和2年)	農家率 (B)/(A) (令和2年)	個人経営体(令和2年)		
					主業経営体数 (K)	準主業経営体数	副業的経営体数
高松市	千万円 1,260	戸 187,511	戸 7,089	% 3.8	経営体 313	経営体 386	経営体 2,933
丸亀市	353	45,721	2,679	5.9	156	197	1,158
坂出市	508	21,272	1,439	6.8	63	61	600
善通寺市	223	13,145	1,197	9.1	53	83	507
観音寺市	1,053	22,947	2,341	10.2	320	164	933
さぬき市	565	19,445	2,428	12.5	106	152	1,244
東かがわ市	222	11,931	1,299	10.9	91	66	607
三豊市	2,337	23,083	4,291	18.6	304	276	1,744
土庄町	97	5,750	430	7.5	28	9	100
小豆島町	66	6,160	434	7.0	21	14	94
三木町	432	10,889	1,296	11.9	73	81	594
直島町	0	1,563	34	2.2	-	-	-
宇多津町	10	8,734	122	1.4	5	8	33
綾川町	481	8,858	1,670	18.9	91	129	831
琴平町	34	3,675	227	6.2	20	12	62
多度津町	85	9,770	464	4.7	22	28	174
まんのう町	553	6,531	1,782	27.3	86	160	831
県 計	8,279	406,985	29,222	7.2	1,752	1,826	12,445

市 町	総土地面積 (E) (令和5年)	耕地面積 (F) (令和5年)	田 (G)	耕地率 (F)/(E)	水田率 (G)/(F)	林野面積 (令和2年)	現況森林 面 積 (H)
高松市	37,554	5,440	4,590	14.5	84.4	14,224	14,157
丸亀市	11,183	2,590	2,320	23.2	89.6	3,009	3,009
坂出市	9,249	1,340	953	14.5	71.1	2,625	2,607
善通寺市	3,993	1,190	1,000	29.8	84.0	907	907
観音寺市	11,783	2,730	2,280	23.2	83.5	4,393	4,393
さぬき市	15,862	2,290	2,190	14.4	95.6	8,248	8,248
東かがわ市	15,286	1,400	1,370	9.2	97.9	10,365	10,365
三豊市	22,270	4,460	3,220	20.0	72.2	7,829	7,808
土庄町	7,434	542	168	7.3	31.0	4,665	4,665
小豆島町	9,559	282	101	3.0	35.8	6,920	6,920
三木町	7,578	1,370	1,240	18.1	90.5	3,717	3,717
直島町	1,421	10	2	0.7	20.0	973	973
宇多津町	810	89	80	11.0	89.9	89	89
綾川町	10,975	1,960	1,840	17.9	93.9	5,123	5,122
琴平町	847	250	246	29.5	98.4	209	209
多度津町	2,439	505	403	20.7	79.8	548	548
まんのう町	19,445	2,060	1,800	10.6	87.4	13,339	13,339
県 計	187,686	28,500	23,800	15.2	83.5	87,183	87,076

主業経営体率 (K)/(B) (令和2年)	1経営体 当たり経営 耕地面積 (令和2年)	総人口 (C) (令和2年)	農家人口 (個人経営体の 世帯員数)(D) (令和2年)	農家人口率 (D)/(C) (令和2年)	市 町
%	a	人	人	%	
4.4	91	417,496	11,237	2.7	高松市
5.8	113	109,513	5,024	4.6	丸亀市
4.4	134	50,624	2,181	4.3	坂出市
4.4	114	31,631	2,026	6.4	善通寺市
13.7	112	57,438	4,700	8.2	観音寺市
4.4	110	47,003	4,663	9.9	さぬき市
7.0	139	28,279	2,247	7.9	東かがわ市
7.1	105	61,857	7,936	12.8	三豊市
6.5	88	12,846	376	2.9	土庄町
4.8	105	13,870	353	2.5	小豆島町
5.6	102	26,878	2,332	8.7	三木町
-	-	3,103	-	-	直島町
4.1	68	18,699	154	0.8	宇多津町
5.4	112	22,693	3,275	14.4	綾川町
8.8	192	8,468	283	3.3	琴平町
4.7	116	22,445	725	3.2	多度津町
4.8	107	17,401	3,466	19.9	まんのう町
6.0	108	950,244	50,978	5.4	県 計

森林以外 の草生地 (野草地)	林野率 (令和2年)	農業振興 地域総面積 (令和4年)	農用地区域		農用地区 域設定率 (J)/(I)	市 町
			現況農用地 面積(I)	総面積 (令和4年)		
ha	%	ha	ha	ha	%	
67	37.9	28,799	6,842	4,820	65.0	高松市
-	26.9	9,255	2,769	2,077	71.6	丸亀市
18	28.4	6,513	1,969	938	43.3	坂出市
-	22.7	3,266	1,207	1,099	90.2	善通寺市
-	37.3	9,207	2,809	2,468	86.2	観音寺市
-	52.0	14,085	2,596	2,608	87.0	さぬき市
-	67.8	10,913	1,765	1,526	80.0	東かがわ市
21	35.2	19,424	5,217	5,263	88.6	三豊市
-	62.7	2,630	583	527	43.5	土庄町
-	72.4	4,753	335	329	76.1	小豆島町
-	49.0	7,472	1,509	1,183	76.3	三木町
-	68.4	0	0	0	-	直島町
-	11.0	0	0	0	-	宇多津町
1	46.7	10,023	2,013	1,796	87.0	綾川町
-	24.7	417	238	229	96.0	琴平町
-	22.5	1,769	550	429	74.4	多度津町
-	68.6	14,864	2,308	2,163	87.5	まんのう町
107	46.5	143,390	32,711	27,454	76.9	県 計

資料：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計調査」、「生産農業所得統計」、総務省「国勢調査」、
中国四国農政局「農業振興地域整備計画総覧」、「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」、

3. 統計用語の解説

[力行]	
海面漁業	海面において販売を目的として水産動植物を採捕する事業
海面養殖業	海面、陸上で海水を用いて水産動植物を集約的に育成、販売する事業
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
経営耕地	農業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計
個人経営体	個人（世帯）で事業を行う経営体 法人化して事業を行う経営体は含まない
[サ行]	
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
水産加工業	水産動植物を主な原料とし、食料、飼料、肥料などを生産する事業
生産農業所得	生産農業所得＝農業産出額 ×{（農業粗収益－物的経費）÷農業粗収益} ＋経常補助金 （この計算時の農業粗収益からは経常補助金を除く）
[タ行]	
団体経営体	個人経営体以外の経営体（法人及び非法人の組織）
[ナ行]	
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が10a未満であっても1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯
農家所得	農家所得＝農業所得＋農外所得 （令和30年分までの統計で使用した数値）
農外所得	農外所得＝農外収入－農外支出 （令和30年分までの統計で使用した数値）
農業依存度	農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外事業所得）×100
農業経営体	農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15a、施設野菜350m ² 、搾乳牛1頭等）、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者
農業経営費	肥料費、農業薬剤費、雇用労賃などの流動的経費及び減価償却費からなる、農業粗収益をあげるために要した一切の経費

農業産出額	<p>農業産出額＝Σ（品目別生産量×品目別農家庭先販売価格） ただし、品目別生産量は、収穫量から再び農業に投入された種子・飼料等を控除した数量である。 なお、加工農産物の産出額は、その原料の（数量×価格）を控除して算出する。</p>
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、自営農業に従事している者
農業所得	農業所得＝農業粗収益－農業経営費
農業所得率	農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100
農業振興地域	自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して、一体として農業振興を図ることが相当であると認められる地域
農業生産関連事業	農業経営体が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、貸し農園等の農業に関連する事業
農業専従者	1年間に自営農業に150日以上従事している世帯員
農業粗収益	<p>1年間に農業経営により得られた総収益 次の項目の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業現金収入（農産物の販売収入） ・現物外部取引価額（現物によって支払手段とした農産物等の評価額） ・農業生産関連事業消費額 ・農業生産現物家計消費額（家計消費に仕向けられた自家生産農産物の評価額） ・共済・補助金等受取金 ・農作業受託収入等 ・未処分農産物の在庫価額の増減
農業地域類型	<次頁参照>
農用地区域面積の設定率	<p>農用地区域面積の設定率＝農用地区域内現況農用地面積 ÷農業振興地域内現況農用地面積×100</p>
[ハ行]	
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
副業的経営体	自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体
付加価値額	付加価値額＝農業粗収益－{農業経営費－(雇人費＋地代・賃借料＋利子割引料)}
ほ場整備率	ほ場整備率＝累積ほ場整備面積÷農業振興地域内農用地区域の現況水田面積×100

<農業地域類型>

○農業地域類型別基準指標

農業地域類型	基準指標	市町
都市的地域	○可住地に占める DID 面積が 5%以上で、人口密度 500 人以上又は DID 人口 2 万人以上の市町村 ○可住地に占める宅地率等が 60%以上で、人口密度 500 人以上の市町村。ただし林野率 80%以上のものは除く。	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町
平地農業地域	○耕地率 20%以上かつ林野率 50%未満の市町村 ただし、傾斜 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積が 90%以上のものを除く。 ○耕地率 20%以上かつ林野率 50%以上で、傾斜 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積が 10%未満の市町村。	観音寺市、三豊市
中間農業地域	○耕地率が 20%未満で、「都市的地域」及び「山間地域」以外の市町村。 ○耕地率が 20%以上で、「都市的地域」及び「山間地域」以外の市町村。	さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町、まんのう町
山間農業地域	○林野率が 80%以上かつ耕地率 10%未満の市町村	—

- (注) 1. 決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域
2. DID [人口集中地区] とは、人口密度 4,000 人/k m²以上国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて 5,000 人以上を有する地区をいう。
3. 傾斜は、1 筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

